

統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 607 2023.4

特集

令和4年毎月勤労統計調査地方調査結果概要



京都府ミュージアムフォーラム 「京都府立植物園」(京都市)

■ 京都府ミュージアムフォーラムについて

平成29年に創設した京都府内のミュージアムネットワーク。博物館等を核とした地域の魅力の発信「合同展覧会事業」や次世代と地域文化をつなぐミュージアムプロジェクト「つなプロ」など、様々な取組を展開しています。

詳しくは、公式ウェブサイトをご覧ください。

<https://museumforum.pref.kyoto.lg.jp>



■ 「京都府立植物園」

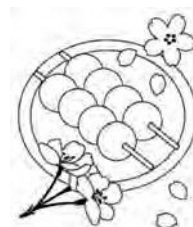
1924(大正13)年に国内初の公立総合植物園として開園。約24万㎡の広大な園内には約1万2000種類もの植物が植栽され、年間を通して、桜・チューリップ・ハナショウブ・バラ・ハス・キク・紅葉など、多種多様な植物が観賞できます。

また、外観が池に浮かんだ金閣寺のイメージと北山連峰のシルエットをデザインに取り入れた観覧温室は、回遊式で国内最大級の広さを誇り、約4500種類の熱帯植物などを展示しています。



京都府総合政策環境部企画統計課

目 次



特集

令和4年毎月勤労統計調査地方調査結果概要
 1

毎月の調査結果

人 口 9
 京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き 10
 毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き 20
 京都市消費者物価指数
 家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き 29
 京都府織布生産動態統計調査
 経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き 33
 京都府鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国] 34

職業紹介状況、雇用保険状況、
 構造別着工建築物 38

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
 スーパー商品別販売額 39

コンビニエンスストア等販売額、
 業種分類別企業整理（倒産）状況、
 金融機関別実質預金残高、貸出残高 40

用途別自動車保有台数、
 交通事故発生件数、死傷者数、
 犯罪の認知、検挙件数（刑法） 41

お知らせコーナー

統計刊行物のご案内
 （統計でみる府民の暮らし、京都府統計書） 42

令和5年度実施予定の統計調査 裏表紙内

経常調査広報 裏表紙

凡 例

- 0 単位未満 - 該当数値なし又は皆無 p 速報値
- △ 負数又は減少 ... 不詳又は資料なし x 数値が秘匿されているもの
- r 訂正值 · 統計項目のありえないもの

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 集まれば 大きな力に 統計調査 ■

令和4年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

府企画統計課社会統計係

はじめに

「毎月勤労統計調査」は、常用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎月調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類に基づく16大産業（建設業、製造業など）に属する、常用労働者を5人以上雇用する事業所となっており、京都府内では、約1000事業所を対象として調査をしています。

以下は、京都府における令和4年調査結果の概要です。なお、数値は、5人以上規模の全事業所を調査すれば得られる数値に対応するよう復元して算出した1人当たりの1か月平均値です。また、事業所数が少ない調査産業については公表していません。

1 賃金の動き

一 現金給与総額 2年連続で増加一 (現金給与総額)

現金給与総額は、29万7307円と前年に比べ4.3%増、実質賃金についても1.3%増となり、どちらも2年連続で増加しました。現金給与総額のうちきまって支給する給与は、24万5060円と前年に比べ2.4%増となっています。（表1、2）

表1 賃金の動き（現金給与総額）

（指数：令和2年=100）

	名目賃金		実質賃金	
	指数	対前年増減率(%)	指数	対前年増減率(%)
平成28年	104.3	1.4	106.4	1.3
29	105.6	1.3	107.1	0.6
30	103.7	△1.8	104.0	△2.8
令和元年	102.7	△1.0	102.5	△1.4
2	100.0	△2.7	100.0	△2.6
3	101.2	1.2	101.4	1.4
4	105.6	4.3	102.7	1.3

注 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合） × 100

(産業別賃金)

現金給与総額を産業別にみると、「金融業、保険業」が52万1741円と最も高く、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「学術研

究、専門・技術サービス業」の順となり、最も低かったのは、「宿泊業、飲食サービス業」の10万985円となっています。

前年と比べると、「不動産業、物品賃貸業」18.0%増「教育、学習支援業」9.2%増など12産業で増加し、「電気・ガス・熱供給・水道業」4.3%減、「医療、福祉」3.9%減など3産業で減少しています。（表2）

表2 産業別賃金支給額

（単位：円、%）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与	
	実 額	対前年増減率	実 額	対前年増減率
調 査 産 業 計	297,307	4.3	245,060	2.4
建設業	397,204	9.0	340,352	7.5
製造業	407,925	7.1	324,397	5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	490,529	△4.3	371,512	△1.0
情報通信業	436,191	0.7	319,303	△4.2
運輸業、郵便業	306,224	8.7	272,241	9.2
卸売業、小売業	245,660	5.4	207,107	2.5
金融業、保険業	521,741	6.3	382,730	5.0
不動産業、物品賃貸業	317,664	18.0	260,905	12.1
学術研究、専門・技術サービス業	426,251	1.0	326,465	△3.3
宿泊業、飲食サービス業	100,985	0.8	95,958	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	188,461	3.5	175,753	2.7
教育、学習支援業	371,701	9.2	289,421	7.6
医療、福祉	295,771	△3.9	253,343	△5.8
複合サービス事業	372,134	△0.2	292,977	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	274,751	7.2	224,340	3.4

(男女別賃金)

現金給与総額を男女別にみると、男性37万8354円、女性21万5871円となっています。

表3 産業、性別賃金及び男女間の差

（単位：円、%）

産 業	現金給与総額		男女間の差(男=100)		
	男性	女性	R4年	R3年	前年差
調 査 産 業 計	378,354	215,871	57.1	56.8	0.3
建設業	442,054	265,709	60.1	61.0	△0.9
製造業	475,318	252,587	53.1	50.9	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	527,786	299,859	56.8	60.0	△3.2
情報通信業	501,838	320,718	63.9	54.7	9.2
運輸業、郵便業	335,811	185,721	55.3	61.1	△5.8
卸売業、小売業	342,865	168,741	49.2	46.9	2.3
金融業、保険業	726,157	367,991	50.7	52.3	△1.6
不動産業、物品賃貸業	373,385	248,411	66.5	54.5	12.0
学術研究、専門・技術サービス業	539,947	272,375	50.4	55.8	△5.4
宿泊業、飲食サービス業	120,224	85,513	71.1	57.8	13.3
生活関連サービス業、娯楽業	256,652	153,698	59.9	67.6	△7.7
教育、学習支援業	441,316	312,754	70.9	65.7	5.2
医療、福祉	376,623	265,327	70.4	70.0	0.4
複合サービス事業	438,094	260,431	59.4	63.3	△3.9
サービス業(他に分類されないもの)	329,618	191,863	58.2	54.6	3.6

また、男性の賃金を100とした女性の賃金の比率は57.1となり、前年に比べ差が0.3ポイント小さくなっています。産業別には、「宿泊業，飲食サービス業」が71.1と最も差が小さく、次いで、「教育，学習支援業」70.9、「医療，福祉」70.4と続き、最も差が大きい産業は、「卸売業，小売業」49.2となっています。（表3）

〈就業形態別賃金〉

就業形態別に現金給与総額をみると、一般労働者43万1024円、パートタイム労働者9万6049円となっています。一般労働者を100としたパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、22.3となり、前年に比べ差が0.7ポイント大きくなっています。（表4）

表4 産業、就業形態別賃金及び格差

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		就業形態間格差(一般=100)		
	一般	パート	R4年	R3年	前年差
調査産業計	431,024	96,049	22.3	23.0	△ 0.7
建設業	421,732	103,689	24.6	31.6	△ 7.0
製造業	455,710	132,504	29.1	27.4	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	537,630	191,686	35.7	32.2	3.5
情報通信業	465,086	90,874	19.5	17.0	2.5
運輸業，郵便業	360,666	119,345	33.1	36.5	△ 3.4
卸売業，小売業	404,027	97,255	24.1	25.3	△ 1.2
金融業，保険業	564,774	197,334	34.9	31.2	3.7
不動産業，物品賃貸業	403,916	97,383	24.1	23.8	0.3
学術研究，専門・技術サービス業	490,100	97,926	20.0	27.2	△ 7.2
宿泊業，飲食サービス業	305,100	64,413	21.1	20.6	0.5
生活関連サービス業，娯楽業	321,233	86,692	27.0	36.3	△ 9.3
教育，学習支援業	539,125	99,790	18.5	18.9	△ 0.4
医療，福祉	413,465	119,755	29.0	29.0	0.0
複合サービス事業	402,851	146,432	36.3	38.0	△ 1.7
サービス業(他に分類されないもの)	373,154	98,311	26.3	30.2	△ 3.9

2 労働時間等の動き

ー総実労働時間 2.9%の増加ー

〈労働時間〉

総実労働時間は、127.5時間と前年に比べ2.9%増加となっています。

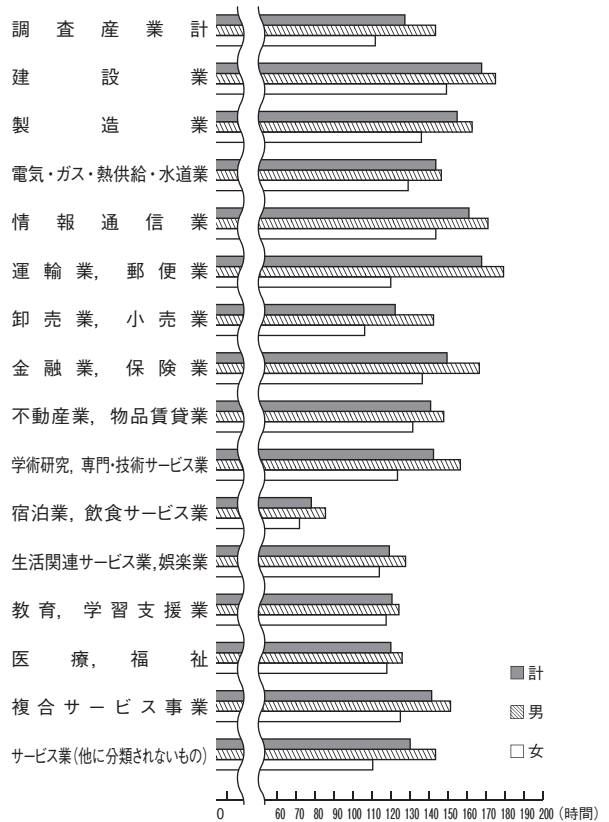
産業別にみると、「建設業」が168.2時間と最も長く、「宿泊業，飲食サービス業」が78.3時間と最も短くなっています。

前年との比較では、「宿泊業，飲食サービス業」16.8%増、「建設業」及び「不動産業，物品賃貸業」8.8%増など10産業で増加し、「学術研究，専門・技術サービス業」4.7%減など5産業で減少しています。

また、総実労働時間のうち所定外労働時間は9.8時間と、前年に比べ17.9%増となっています。産業別に前年比をみると「建設業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「宿泊業，飲食サービス業」など11産業で増加し、「学術研究，専門・技術サービス業」をはじめ4産業で減少しています。

(図1、表5)

図1 産業、性別総実労働時間



〈出勤日数〉

出勤日数は、16.9日と前年に比べ0.2日増となっています。産業別にみると、「建設業」が20.3日と最も多く、「宿泊業，飲食サービス業」が12.6日と最も少なくなっています。（表5）

表5 産業別実労働時間及び出勤日数

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	前年差	
調査産業計	2.9	9.8	17.9	16.9	0.2	
建設業	8.8	15.2	58.9	20.3	0.9	
製造業	1.0	14.0	9.0	18.6	△ 0.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 2.4	9.3	△ 21.5	18.5	△ 0.7	
情報通信業	△ 2.9	15.3	1.9	18.2	△ 0.3	
運輸業，郵便業	5.7	23.8	15.5	19.8	0.7	
卸売業，小売業	0.9	6.8	21.9	17.0	0.0	
金融業，保険業	2.1	13.6	21.0	18.1	△ 0.2	
不動産業，物品賃貸業	8.8	9.8	△ 1.4	18.6	1.0	
学術研究，専門・技術サービス業	△ 4.7	9.0	△ 29.0	17.8	△ 0.8	
宿泊業，飲食サービス業	16.8	5.0	53.0	12.6	1.3	
生活関連サービス業，娯楽業	6.0	8.5	55.8	16.1	0.2	
教育，学習支援業	5.2	14.8	38.2	16.0	0.3	
医療，福祉	△ 0.3	5.7	22.4	16.5	△ 0.2	
複合サービス事業	△ 1.4	8.3	30.3	18.0	△ 0.5	
サービス業(他に分類されないもの)	2.7	7.1	△ 8.4	17.7	0.4	

3 雇用の動き

—常用労働者0.6%の増加—

〈常用労働者〉

常用労働者は、95万749人と前年に比べ0.6%増となっています。産業別に前年と比べると、「学術研究，専門・技術サービス業」22.9%増をはじめ、8産業で変化なし又は増加し、「電気・ガス・熱供給・水道業」14.8%減をはじめ、7産業で減少しています。

産業別構成比は、「卸売業，小売業」20.6%、次いで「医療，福祉」16.2%、「製造業」15.8%、「宿泊業，飲食サービス業」12.0%の順となり、この4産業で全体の6割以上を占めています。（表6）

〈パートタイム労働者〉

常用労働者のうちパートタイム労働者は、37万9670人で、パートタイム労働者比率は39.9%となり、前年に比べ0.9ポイント増となっています。

パートタイム労働者比率を産業別にみると、「宿泊業，飲食サービス業」が84.8%と最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」56.6%、「卸売業，小売業」51.6%の順となり、最も低かったのは、「建設業」7.6%となっています。

産業別構成比をみると、「卸売業，小売業」が26.6%と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」25.4%、「医療，福祉」16.2%、「教育，学習支援業」8.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」6.1%の順となり、この5産業で全体の8割以上を占めています。（図2、図3、表6）

図2 産業別 常用労働者の構成比

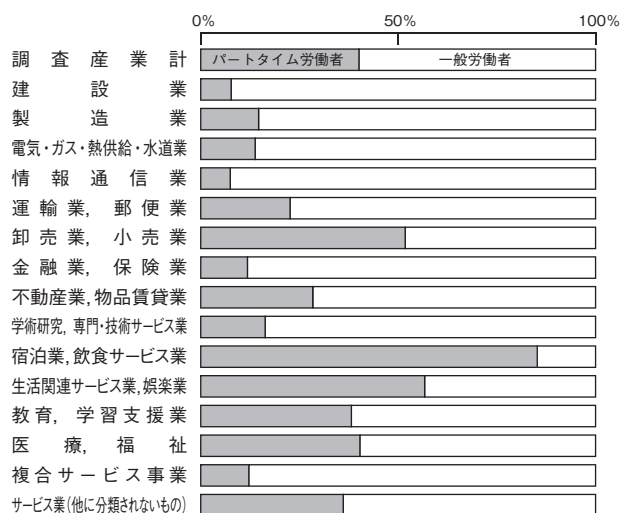


図3 パートタイム労働者比率と現金給与総額の推移

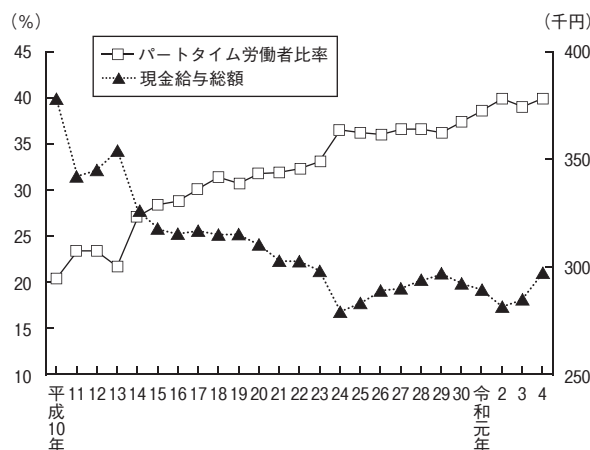


表6 産業別常用労働者及びパートタイム労働者の動き

(指数：令和2年=100) (単位：人、%)

産業	常用労働者				パートタイム労働者		
	労働者数	雇用指数	対前年増減率	構成比	労働者数	労働者比率	構成比
調査産業計	950,749	101.8	0.6	100.0	379,670	39.9	100.0
建設業	27,210	99.0	△3.7	2.9	2,080	7.6	0.5
製造業	149,858	101.9	0.3	15.8	22,162	14.8	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3,363	80.7	△14.8	0.4	458	13.7	0.1
情報通信業	12,295	96.3	△2.3	1.3	956	7.7	0.3
運輸業，郵便業	48,174	89.4	△3.9	5.1	10,861	22.5	2.9
卸売業，小売業	195,852	101.0	0.2	20.6	101,080	51.6	26.6
金融業，保険業	22,732	94.3	△3.0	2.4	2,676	11.8	0.7
不動産業，物品賃貸業	13,989	106.3	4.5	1.5	3,949	28.3	1.0
学術研究，専門・技術サービス業	21,146	124.0	22.9	2.2	3,415	16.2	0.9
宿泊業，飲食サービス業	113,850	108.7	4.7	12.0	96,524	84.8	25.4
生活関連サービス業，娯楽業	29,047	104.0	2.3	3.1	16,431	56.6	4.3
教育，学習支援業	87,627	107.8	2.6	9.2	33,446	38.2	8.8
医療，福祉	153,702	98.9	△1.8	16.2	61,635	40.1	16.2
複合サービス事業	7,396	93.2	△7.3	0.8	892	12.1	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	64,511	101.2	0.0	6.8	23,105	35.8	6.1

注 構成比は、四捨五入しているため、各産業の計が100とならない場合がある。

表7 産業、性別常用労働者の1人当たり平均月間現金給与額、出勤日数、労働時間及び月間常用労働者数

	現金給与総額			きまって支給する給与			
	総 数	男	女	総 数	うち所定内給与	男	女
TL 調 査 産 業 計	297,307	378,354	215,871	245,060	227,777	306,840	182,983
D 建 設 業	397,204	442,054	265,709	340,352	316,831	378,724	227,849
E 製 造 業	407,925	475,318	252,587	324,397	295,340	374,442	209,043
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	490,529	527,786	299,859	371,512	341,629	397,049	240,822
G 情 報 通 信 業	436,191	501,838	320,718	319,303	300,190	359,212	249,103
H 運 輸 業、郵 便 業	306,224	335,811	185,721	272,241	232,506	298,517	165,224
I 卸 売 業、小 売 業	245,660	342,865	168,741	207,107	197,393	281,180	148,493
J 金 融 業、保 険 業	521,741	726,157	367,991	382,730	355,317	523,265	277,027
K 不 動 産 業、物 品 質 貸 業	317,664	373,385	248,411	260,905	243,017	303,053	208,522
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	426,251	539,947	272,375	326,465	309,765	405,401	219,633
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	100,985	120,224	85,513	95,958	89,352	112,562	82,606
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	188,461	256,652	153,698	175,753	164,660	232,250	146,951
O 教 育、学 習 支 援 業	371,701	441,316	312,754	289,421	284,941	337,701	248,540
P 医 療、福 祉	295,771	376,623	265,327	253,343	230,066	323,645	226,872
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	372,134	438,094	260,431	292,977	276,632	343,168	207,979
R サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	274,751	329,618	191,863	224,340	210,579	268,801	157,172
E09,10 食 料 品・た ば こ	261,562	337,129	175,963	232,351	202,014	291,649	165,181
E11 織 維 工 業	279,495	359,024	186,145	258,037	252,341	330,562	172,909
E12 木 材・木 製 品	x	x	x	x	x	x	x
E13 家 具・装 備 品	318,750	362,766	221,096	296,892	290,724	337,015	207,874
E14 パ ル プ・紙	322,382	403,665	227,898	283,653	246,571	350,946	205,431
E15 印 刷・同 関 連 業	320,231	364,164	204,685	286,384	265,007	324,910	185,059
E16,17 化 学、石 油・石 炭	511,192	543,788	413,111	380,563	356,522	405,658	305,053
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	337,575	397,039	214,713	278,754	252,863	325,130	182,934
E19 ゴ ム 製 品	391,664	419,497	275,417	306,041	266,313	327,789	215,206
E21 窯 業・土 石 製 品	508,279	530,908	399,833	390,814	362,998	411,620	291,103
E22 鉄 鋼 業	463,972	480,169	372,989	338,195	292,031	352,476	257,970
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	310,585	329,823	196,963	297,520	273,497	315,977	188,509
E24 金 属 製 品 製 造 業	340,349	370,481	244,690	288,700	265,658	315,043	205,070
E25 は ん 用 機 械 器 具	379,515	417,454	218,387	318,703	293,007	349,779	186,722
E26 生 産 用 機 械 器 具	481,737	507,377	327,676	385,399	344,002	406,826	256,652
E27 業 務 用 機 械 器 具	478,922	533,449	330,997	346,054	326,589	383,441	244,629
E28 電 子・デ バ イ ス	524,722	631,697	310,069	381,511	354,614	455,643	232,760
E29 電 気 機 械 器 具	512,967	568,852	347,181	389,871	353,836	427,396	278,550
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	611,556	688,853	431,869	424,733	384,341	478,459	299,839
E31 輸 送 用 機 械 器 具	508,771	533,994	329,297	383,729	331,803	402,935	247,070
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	450,103	606,357	234,365	320,106	288,219	418,614	184,098
I-1 卸 売 業	399,971	471,444	285,753	317,812	298,574	374,514	227,200
I-2 小 売 業	186,729	262,439	141,196	164,830	158,753	222,800	129,965
M75 宿 泊 業	201,615	285,786	142,642	177,839	165,721	248,386	128,412
MS M 一 括 分	89,645	103,126	78,638	86,731	80,746	98,535	77,093
P83 医 療 業	327,613	440,656	282,910	278,795	243,925	378,109	239,521
PS P 一 括 分	258,733	296,088	245,466	223,739	213,945	255,146	212,584
R91 職 業 紹 介・派 遣 業	203,942	254,619	156,770	181,207	167,176	215,219	149,547
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	269,599	327,527	191,193	211,729	194,838	260,857	145,234
RS R 一 括 分	340,930	371,395	251,326	281,987	274,171	307,744	206,228

この調査で使用している用語の定義

「現金給与総額」 賃金、給料、手当、賞与その他の名称を問わず労働の対価として使用者が労働者に支払ったもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額であり、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額をいう。

「きまって支給する給与」 労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与のことであり、基本給のほか家族手当、超過勤務手当等を含む。

(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与			出勤日数			総実労働時間		
総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
52,247	71,514	32,888	16.9	17.8	16.0	127.5	143.3	111.7
56,852	63,330	37,860	20.3	20.7	19.0	168.2	174.6	149.0
83,528	100,876	43,544	18.6	19.0	17.7	154.5	162.4	135.9
119,017	130,737	59,037	18.5	18.6	18.2	143.4	146.2	128.9
116,888	142,626	71,615	18.2	18.8	17.0	160.7	170.6	143.4
33,983	37,294	20,497	19.8	20.4	17.3	167.3	178.8	119.9
38,553	61,685	20,248	17.0	18.1	16.2	122.1	142.2	106.2
139,011	202,892	90,964	18.1	19.0	17.5	149.2	166.2	136.3
56,759	70,332	39,889	18.6	19.0	18.1	140.6	148.1	131.3
99,786	134,546	52,742	17.8	18.8	16.5	142.2	156.3	123.3
5,027	7,662	2,907	12.6	12.5	12.6	78.3	85.7	72.4
12,708	24,402	6,747	16.1	16.9	15.7	118.4	127.6	113.8
82,280	103,615	64,214	16.0	16.2	15.8	120.4	124.1	117.3
42,428	52,978	38,455	16.5	16.5	16.5	119.9	125.7	117.7
79,157	94,926	52,452	18.0	18.5	17.3	141.3	151.0	124.8
50,411	60,817	34,691	17.7	18.5	16.5	130.0	143.2	110.4
29,211	45,480	10,782	18.8	19.7	17.8	155.3	172.5	135.9
21,458	28,462	13,236	17.9	18.3	17.4	129.0	135.9	121.0
x	x	x	x	x	x	x	x	x
21,858	25,751	13,222	15.7	17.0	12.9	121.3	136.2	88.2
38,729	52,719	22,467	18.5	18.4	18.6	155.3	165.4	143.7
33,847	39,254	19,626	19.2	19.8	17.6	159.1	167.9	136.1
130,629	138,130	108,058	18.9	19.1	18.2	153.0	155.5	145.4
58,821	71,909	31,779	18.7	19.0	18.2	155.3	163.3	138.7
85,623	91,708	60,211	18.4	18.7	17.3	161.5	166.3	141.3
117,465	119,288	108,730	18.8	18.8	18.3	154.2	155.4	147.8
125,777	127,693	115,019	19.5	19.6	19.0	160.7	162.5	150.1
13,065	13,846	8,454	19.6	19.7	19.0	168.3	172.5	142.9
51,649	55,438	39,620	19.2	19.7	17.7	157.6	165.9	131.5
60,812	67,675	31,665	18.8	19.1	17.6	156.0	162.9	126.6
96,338	100,551	71,024	19.2	19.5	17.8	167.7	172.3	139.9
132,868	150,008	86,368	18.2	18.4	17.6	150.4	154.7	138.5
143,211	176,054	77,309	17.9	18.3	17.2	146.0	151.7	134.4
123,096	141,456	68,631	18.5	18.6	18.1	161.3	165.2	149.9
186,823	210,394	132,030	18.9	19.2	18.3	161.5	165.8	151.3
125,042	131,059	82,227	18.7	18.8	17.9	161.7	164.4	142.2
129,997	187,743	50,267	18.6	19.3	17.6	149.6	165.4	127.9
82,159	96,930	58,553	18.9	19.4	18.0	155.0	165.4	138.3
21,899	39,639	11,231	16.3	17.3	15.8	109.5	127.6	98.6
23,776	37,400	14,230	16.3	17.8	15.2	116.4	141.6	98.8
2,914	4,591	1,545	12.1	12.0	12.3	74.1	79.9	69.2
48,818	62,547	43,389	16.1	15.6	16.2	116.9	119.7	115.8
34,994	40,942	32,882	16.9	17.6	16.7	123.3	133.4	119.8
22,735	39,400	7,223	15.0	15.8	14.2	110.7	118.5	103.4
57,870	66,670	45,959	17.7	18.3	16.9	128.4	144.4	106.7
58,943	63,651	45,098	19.9	20.1	19.1	148.6	154.0	132.9

「特別に支払われた給与」 きまって支給する給与以外に支払われた給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定される通勤手当、ベースアップの差額追給及び支給事由の発生が不確定なものの総額をいう。

「出勤日数」 労働者が実際に出勤した日数で1日のうち1時間でも出勤すれば1日出勤となる。

表7 産業、性別常用労働者の1人当たり平均月間現金給与額、出勤日数、労働時間及び月間常用労働者数

	所定内労働時間			所定外労働時間			常用労働者数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
TL 調査産業計	117.7	129.4	106.0	9.8	13.9	5.7	950,749	476,659	474,090
D 建設業	153.0	157.5	139.7	15.2	17.1	9.3	27,210	20,335	6,875
E 製造業	140.5	146.0	127.6	14.0	16.4	8.3	149,858	104,490	45,368
F 電気・ガス・熱供給・水道業	134.1	135.9	124.7	9.3	10.3	4.2	3,363	2,815	549
G 情報通信業	145.4	152.8	132.3	15.3	17.8	11.1	12,295	7,840	4,455
H 運輸業、郵便業	143.5	151.5	110.7	23.8	27.3	9.2	48,174	38,674	9,500
I 卸売業、小売業	115.3	130.8	103.0	6.8	11.4	3.2	195,852	86,501	109,351
J 金融業、保険業	135.6	146.5	127.3	13.6	19.7	9.0	22,732	9,759	12,973
K 不動産業、物品賃貸業	130.8	135.7	124.8	9.8	12.4	6.5	13,989	7,751	6,238
L 学術研究、専門・技術サービス業	133.2	145.2	117.1	9.0	11.1	6.2	21,146	12,178	8,967
M 宿泊業、飲食サービス業	73.3	78.6	69.1	5.0	7.1	3.3	113,850	50,776	63,074
N 生活関連サービス業、娯楽業	109.9	118.0	105.8	8.5	9.6	8.0	29,047	9,823	19,224
O 教育、学習支援業	105.6	106.6	104.8	14.8	17.5	12.5	87,627	40,187	47,440
P 医療、福祉	114.2	117.4	113.0	5.7	8.3	4.7	153,702	42,003	111,699
Q 複合サービス事業	133.0	140.3	120.6	8.3	10.7	4.2	7,396	4,648	2,748
R サービス業(他に分類されないもの)	122.9	133.6	106.9	7.1	9.6	3.5	64,511	38,878	25,632
E09,10 食料品・たばこ	136.8	148.4	123.6	18.5	24.1	12.3	23,491	12,470	11,022
E11 繊維工業	126.2	133.2	118.1	2.8	2.7	2.9	10,656	5,748	4,908
E12 木材・木製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E13 家具・装備品	118.6	132.3	88.1	2.7	3.9	0.1	1,279	877	401
E14 パルプ・紙	138.9	146.8	129.7	16.4	18.6	14.0	4,880	2,625	2,256
E15 印刷・同関連業	147.3	154.0	129.7	11.8	13.9	6.4	7,161	5,187	1,975
E16,17 化学、石油・石炭	142.3	143.9	137.4	10.7	11.6	8.0	7,242	5,430	1,811
E18 プラスチック製品	143.2	147.8	133.7	12.1	15.5	5.0	7,885	5,315	2,569
E19 ゴム製品	137.7	138.6	133.9	23.8	27.7	7.4	494	398	96
E21 窯業・土石製品	143.7	144.0	141.9	10.5	11.4	5.9	3,733	3,089	645
E22 鉄鋼業	145.8	146.2	143.5	14.9	16.3	6.6	445	379	68
E23 非鉄金属製造業	152.3	154.7	138.0	16.0	17.8	4.9	842	722	120
E24 金属製品製造業	144.5	150.8	124.6	13.1	15.1	6.9	9,252	7,043	2,209
E25 はん用機械器具	145.7	151.2	122.4	10.3	11.7	4.2	4,274	3,455	820
E26 生産用機械器具	147.9	150.3	133.2	19.8	22.0	6.7	15,973	13,693	2,280
E27 業務用機械器具	140.3	143.6	131.3	10.1	11.1	7.2	10,137	7,409	2,728
E28 電子・デバイス	133.4	137.1	126.0	12.6	14.6	8.4	13,568	9,054	4,513
E29 電気機械器具	144.3	146.2	138.6	17.0	19.0	11.3	14,374	10,743	3,629
E30 情報通信機械器具	145.3	147.2	140.8	16.2	18.6	10.5	1,104	772	333
E31 輸送用機械器具	144.7	145.8	137.1	17.0	18.6	5.1	7,881	6,912	969
E32,20 その他の製造業	138.3	149.0	123.6	11.3	16.4	4.3	4,679	2,712	1,968
I-1 卸売業	142.0	149.3	130.3	13.0	16.1	8.0	54,206	33,291	20,915
I-2 小売業	105.0	119.2	96.5	4.5	8.4	2.1	141,647	53,211	88,436
M75 宿泊業	108.5	130.0	93.5	7.9	11.6	5.3	11,536	4,761	6,776
MS M 一括分	69.4	73.3	66.1	4.7	6.6	3.1	102,313	46,015	56,298
P83 医療業	110.4	111.2	110.1	6.5	8.5	5.7	82,546	23,329	59,217
PS P 一括分	118.6	125.3	116.3	4.7	8.1	3.5	71,157	18,674	52,483
R91 職業紹介・派遣業	103.3	107.8	99.1	7.4	10.7	4.3	14,260	6,907	7,354
R92 他の事業サービス	119.5	131.6	103.1	8.9	12.8	3.6	32,528	18,723	13,805
RS R 一括分	144.9	149.7	131.1	3.7	4.3	1.8	17,723	13,248	4,474

「総実労働時間」 労働者が実際に労働した時間で、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計をいう。

「所定内労働時間」 就業規則等で定められた始業時刻と終業時刻の間の休憩時間を除いた実労働時間のことをいう。

「所定外労働時間」 早出、残業、休日出勤等による実労働時間のことをいう。

(つづき)

(単位：時間、人)

パートタイム労働者数			増加常用労働者数			減少常用労働者数		
総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
379,670	121,729	257,941	19,028	9,167	9,861	19,394	9,064	10,330
2,080	382	1,698	268	172	96	418	193	225
22,162	5,236	16,926	1,705	996	710	1,598	970	629
458	195	263	24	19	5	21	14	7
956	154	802	153	52	101	180	67	113
10,861	5,825	5,036	583	397	186	583	404	179
101,080	27,423	73,657	3,401	1,482	1,919	3,491	1,555	1,937
2,676	298	2,378	364	173	191	447	207	240
3,949	1,786	2,163	261	144	117	407	226	181
3,415	572	2,843	269	160	108	339	166	173
96,524	40,257	56,267	4,639	2,402	2,237	4,412	2,239	2,173
16,431	4,445	11,986	858	351	508	579	227	353
33,446	13,457	19,989	2,412	1,162	1,250	2,268	1,078	1,190
61,635	12,797	48,838	2,557	770	1,787	3,279	1,048	2,231
892	136	756	121	65	56	163	96	67
23,105	8,767	14,338	1,414	822	592	1,208	575	633
8,809	2,487	6,322	424	162	263	380	152	228
2,287	361	1,926	82	42	40	74	49	25
x	x	x	x	x	x	x	x	x
30	-	30	5	-	4	15	15	-
1,144	73	1,071	65	9	56	90	20	70
1,147	338	809	44	31	13	42	34	8
262	9	253	76	46	30	67	49	18
1,518	227	1,291	76	46	30	101	59	42
28	-	28	5	3	2	4	3	1
341	182	159	9	8	2	12	11	1
7	3	4	1	1	-	4	3	-
130	85	45	15	13	2	10	6	4
1,048	247	801	102	78	24	72	40	32
471	116	355	45	28	18	49	40	9
636	264	372	217	165	52	197	150	47
843	220	623	71	51	20	65	43	22
1,335	179	1,156	187	120	67	183	119	65
785	242	543	112	67	44	109	78	31
45	2	43	3	3	1	7	6	1
103	68	35	103	99	4	87	81	6
1,173	112	1,061	61	23	38	28	8	19
7,567	2,074	5,493	864	404	460	728	422	306
93,513	25,349	68,164	2,538	1,079	1,459	2,764	1,133	1,631
6,488	1,709	4,779	298	109	189	262	78	184
90,036	38,548	51,488	4,341	2,293	2,048	4,150	2,161	1,989
31,844	7,038	24,806	1,398	422	977	1,990	716	1,275
29,792	5,759	24,033	1,159	348	811	1,288	332	956
6,372	2,256	4,116	554	274	280	463	166	297
14,173	5,051	9,122	571	375	196	429	261	168
2,561	1,461	1,100	289	173	116	316	149	168

「常用労働者」 期間を定めず又は1か月を超える期間を定めて雇われている者のことをいう。また、理事・重役等法人の役員や事業主の家族である従業者であっても、常時事業所に勤務して毎月給与の支払いを受けている者は含む。

「パートタイム労働者」 常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のことをいう。

表8 名目賃金（現金給与総額・きまって支給する給与）・総実労働時間・所定外労働時間・常用雇用の指数
5年間の推移

(令和2年=100)

区 分		調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス・ 熱 供 給・ 水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業、 保 険 業	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	教 育、 学 習 支 援 業	医 療、 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い の ち)
現金給与総額	30	103.7	101.3	104.0	123.8	90.7	109.9	112.5	89.7	121.0	92.8	110.4	126.3	98.7	104.0	102.0	85.4
	令和元年	102.7	97.2	104.9	105.6	96.4	103.9	103.2	93.9	109.9	102.2	114.2	134.0	100.5	102.7	102.6	91.9
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	101.2	92.3	105.5	112.0	103.8	87.4	106.7	108.8	105.6	102.7	89.7	99.6	99.3	104.6	101.1	90.2
	4	105.6	100.6	113.0	107.2	104.5	95.0	112.5	115.7	124.6	103.7	90.4	103.1	108.4	100.5	100.9	96.7
きまって支給する給与	30	102.9	99.1	102.8	124.9	92.6	110.6	108.6	89.1	118.6	98.2	107.0	128.0	99.4	99.8	104.1	90.1
	令和元年	102.5	94.6	105.2	111.5	101.4	104.0	102.1	90.9	107.4	102.8	112.1	130.8	101.5	100.9	104.4	94.2
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	100.9	91.7	104.3	111.3	100.0	91.3	105.6	101.3	107.2	102.2	88.8	101.9	101.6	104.8	102.1	91.4
	4	103.3	98.6	110.5	110.2	95.8	99.7	108.2	106.4	120.2	98.8	89.1	104.7	109.3	98.7	102.3	94.5
総実労働時間	30	109.5	114.5	105.9	110.7	90.8	109.2	112.6	103.0	122.0	95.9	122.2	120.5	92.4	108.3	107.4	108.2
	令和元年	105.7	106.9	103.7	107.6	96.4	101.3	103.9	99.8	110.3	101.9	124.2	116.4	101.9	105.7	103.7	106.1
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	100.4	96.9	103.3	106.6	99.1	100.4	103.7	103.2	100.4	100.3	84.7	96.2	110.7	100.4	98.9	96.5
	4	103.3	105.4	104.3	104.0	96.2	106.1	104.6	105.4	109.2	95.6	98.9	102.0	116.5	100.1	97.5	99.1
所定外労働時間	30	127.8	187.6	130.8	138.8	103.1	122.6	163.4	105.4	153.1	64.0	119.0	204.9	58.8	116.5	124.9	142.0
	令和元年	110.7	127.1	121.0	101.7	94.9	100.3	104.1	113.2	113.4	86.8	137.5	128.3	61.8	120.0	137.2	130.6
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	109.7	98.4	126.8	136.1	103.2	98.0	111.7	118.3	124.2	101.9	70.7	133.2	144.7	96.3	74.7	103.9
	4	129.3	156.4	138.2	106.8	105.2	113.2	136.2	143.1	122.5	72.3	108.2	207.5	200.0	117.9	97.3	95.2
常用雇用	30	96.9	94.6	101.3	107.5	95.2	97.0	100.0	101.2	99.3	127.9	96.6	101.0	71.4	97.8	103.4	95.0
	令和元年	100.9	95.4	103.4	111.3	95.4	102.6	100.5	101.9	94.1	103.5	104.7	98.4	99.3	99.7	101.7	96.4
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	101.2	102.8	101.6	94.7	98.6	93.0	100.8	97.2	101.7	100.9	103.8	101.7	105.1	100.7	100.5	101.2
	4	101.8	99.0	101.9	80.7	96.3	89.4	101.0	94.3	106.3	124.0	108.7	104.0	107.8	98.9	93.2	101.2

毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

令和5年3月1日現在

3月1日現在の人口は、254万1551人で、前月に比べ2862人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は1619人減少、社会動態は1243人減少となりました。

市町村別にみると、増加は2市、減少は13市

10町村、増減なしは1町となりました。

世帯数は、120万3615世帯で、前月に比べ1113世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は6市2町、減少は9市8町村、増減なしは1町となりました。

市 区 町 村	人 口									世 帯 数
	総数	男	女	増減数	前月1か月の増減					
					出生	死亡	転入	転出		
京 都 府 計	2,541,551	1,213,150	1,328,401	△ 2,862	1,066	2,685	8,334	9,577	1,203,615	
京 都 市 計	1,443,607	681,961	761,646	△ 1,970	614	1,451	5,678	6,811	737,867	
北 京 区	115,674	55,113	60,561	△ 246	42	104	399	583	57,716	
上 京 区	83,290	38,250	45,040	△ 201	25	86	406	546	48,938	
左 京 区	164,427	79,066	85,361	△ 404	48	146	556	862	86,803	
中 京 区	109,758	50,250	59,508	△ 47	63	111	664	663	61,692	
東 山 区	35,438	15,532	19,886	△ 34	13	51	222	218	20,305	
下 京 区	82,629	38,078	44,551	10	42	77	609	564	49,365	
南 右 区	101,367	50,333	51,034	△ 35	63	84	537	551	51,830	
伏 見 区	199,523	93,327	106,196	△ 290	85	223	655	807	98,991	
山 科 区	273,008	130,613	142,395	△ 368	112	283	886	1,083	132,390	
西 京 区	132,404	62,010	70,394	△ 181	54	135	351	451	64,902	
西 京 区	146,089	69,369	76,720	△ 174	67	151	393	483	64,935	
14 市 計	975,702	472,495	503,207	△ 732	411	1,066	2,361	2,438	415,597	
福 知 山 市	76,041	38,040	38,001	△ 93	35	76	168	220	33,841	
舞 鶴 市	77,594	38,963	38,631	△ 132	31	123	157	197	34,522	
綾 部 市	30,786	14,762	16,024	△ 54	16	51	64	83	13,681	
宇 治 市	176,210	84,377	91,833	△ 147	72	171	396	444	74,111	
宮 津 市	15,909	7,566	8,343	△ 35	5	27	22	35	7,132	
亀 岡 市	85,226	41,240	43,986	2	29	100	235	162	35,099	
城 陽 市	73,199	35,141	38,058	△ 84	21	80	163	188	30,605	
向 日 市	56,251	26,758	29,493	△ 13	31	37	136	143	23,648	
長 岡 京 市	81,488	39,177	42,311	△ 21	40	82	213	192	34,573	
八 幡 市	69,373	33,500	35,873	△ 12	31	77	213	179	31,017	
京 田 辺 市	74,654	36,615	38,039	31	36	47	253	211	32,787	
京 丹 後 市	48,893	23,448	25,445	△ 78	15	73	63	83	20,112	
南 丹 市	30,811	15,026	15,785	△ 91	7	51	82	129	13,204	
南 木 津 川 市	79,267	37,882	41,385	△ 5	42	71	196	172	31,265	
郡 部 計	122,242	58,694	63,548	△ 160	41	168	295	328	50,151	
乙訓郡 大 山 崎 町	16,140	7,754	8,386	△ 12	11	21	41	43	6,670	
久世郡 久 御 山 町	14,949	7,271	7,678	△ 6	9	17	68	66	6,466	
綴喜郡 井 手 町	7,130	3,502	3,628	△ 13	1	14	17	17	3,115	
綴喜郡 宇 治 田 原 町	8,618	4,353	4,265	△ 10	3	9	35	39	3,443	
相楽郡	笠 置 町	1,033	493	540	-	-	4	2	480	
	和 束 町	3,278	1,540	1,738	△ 9	-	7	4	6	
	精 華 町	35,766	17,000	18,766	△ 33	9	33	74	83	
南 山 城 村	2,273	1,070	1,203	△ 8	-	5	-	3		
船井郡 京 丹 波 町	12,142	5,767	6,375	△ 30	2	28	21	25		
与謝郡	伊 根 町	1,819	891	928	△ 1	1	5	7		
	与 謝 野 町	19,094	9,053	10,041	△ 38	5	27	24	40	
(再掲)	丹 後 地 域	85,715	40,958	44,757	△ 152	26	132	116	162	
	中 丹 地 域	184,421	91,765	92,656	△ 279	82	250	389	500	
	南 丹 地 域	128,179	62,033	66,146	△ 119	38	179	338	316	
	京 都 市 域	1,443,607	681,961	761,646	△ 1,970	614	1,451	5,678	6,811	
	山 城 地 域 (乙訓地域)	699,629	336,433	363,196	△ 342	306	673	1,813	1,788	
	(山城北部地域)	153,879	73,689	80,190	△ 46	82	140	390	378	
	(学研地域)	349,479	168,144	181,335	△ 272	137	368	892	933	
(相楽東部地域)	189,687	91,497	98,190	△ 7	87	151	523	466		
(相楽東部地域)	6,584	3,103	3,481	△ 17	-	14	8	11		

注1 令和2年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)
 2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。
 また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。
 3 地域区分は次のとおり。

- 丹後地域 宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町
- 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
- 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
- 京都市域 京都市
- 山城地域 向日市、長岡京市、大山崎町
- (乙訓地域) 宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、井手町、宇治田原町
- 山城北部地域 京田辺市、木津川市、精華町
- 学研地域 笠置町、和束町、南山城村
- 相楽東部地域

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和5年1月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	258,101 円
○対前月比	48.9%の減
○対前年同月比	3.3%の減
きまって支給する給与……………	242,795 円
○対前月比	1.8%の減
○対前年同月比	0.6%の減
特別に支払われた給与……………	15,306 円
○対前月差	242,716 円の減
○対前年同月差	7,461 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数……………	15.7 日
○対前月差	1.4 日の減
○対前年同月差	0.4 日の減
総実労働時間……………	120.2 時間
○対前月比	7.2%の減
○対前年同月比	1.6%の減
所定外労働時間……………	9.4 時間
○対前月比	9.6%の減
○対前年同月比	増減なし

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	258,101	242,795	225,054	15,306	327,325	309,114	18,211	191,695	179,176
D 建 設 業	358,458	335,744	312,664	22,714	389,585	362,846	26,739	243,187	235,377
E 製 造 業	330,910	309,877	285,015	21,033	388,459	361,236	27,223	205,909	198,322
F 電気・ガス・熱供給・水道業	423,819	390,175	357,415	33,644	446,451	418,116	28,335	305,733	244,389
G 情報通信業	327,602	326,619	305,301	983	353,286	351,830	1,456	274,172	274,172
H 運輸業、郵便業	272,837	270,972	229,403	1,865	304,367	302,418	1,949	176,577	174,969
I 卸売業、小売業	213,779	204,214	194,386	9,565	301,356	284,372	16,984	148,942	144,870
J 金融業、保険業	367,494	345,565	317,690	21,929	523,053	486,058	36,995	273,510	260,683
K 不動産業、物品賃貸業	300,516	284,787	270,716	15,729	372,963	350,757	22,206	215,584	207,448
L 学術研究、専門・技術サービス業	346,350	313,188	296,015	33,162	472,247	427,042	45,205	212,454	192,100
M 宿泊業、飲食サービス業	101,691	100,434	90,867	1,257	139,050	137,720	1,330	77,289	76,080
N 生活関連サービス業、娯楽業	181,722	180,532	165,909	1,190	236,791	236,528	263	143,951	142,125
O 教育、学習支援業	284,947	278,692	273,883	6,255	320,654	313,468	7,186	251,680	246,291
P 医療、福祉	299,953	257,531	232,164	42,422	383,104	330,965	52,139	270,185	231,242
Q 複合サービス事業	319,992	319,789	291,831	203	370,629	370,424	205	220,501	220,302
R サービス業(他に分類されないもの)	254,642	251,595	234,828	3,047	303,419	299,846	3,573	179,625	177,388
E09.10 食料品・たばこ業	242,512	226,257	197,936	16,255	314,405	287,923	26,482	165,569	160,260
E11 繊維工業	207,721	207,243	199,534	478	267,363	266,270	1,093	161,304	161,304
E12 木材・木製品	289,081	289,081	250,866	-	316,211	316,211	-	138,264	138,264
E13 家具・装備品	280,169	280,097	267,367	72	331,322	331,206	116	194,855	194,855
E14 パルプ・紙	243,737	243,737	225,849	-	274,637	274,637	-	174,297	174,297
E15 印刷・同関連業	278,181	269,950	249,584	8,231	318,758	308,787	9,971	180,636	176,587
E16.17 化学、石油・石炭	409,738	408,622	397,195	1,116	435,922	434,971	951	339,768	338,209
E18 プラスチック製品	254,675	253,858	226,347	817	316,938	316,345	593	168,450	167,324
E19 ゴム製品	299,834	299,834	270,226	-	313,304	313,304	-	200,766	200,766
E21 窯業・土石製品	378,643	377,753	355,998	890	402,449	401,688	761	276,388	274,946
E22 鉄鋼業	313,690	313,646	295,216	44	330,467	330,415	52	224,123	224,123
E23 非鉄金属製造業	317,830	316,704	299,090	1,126	331,770	330,636	1,134	225,870	224,793
E24 金属製品製造業	261,820	261,820	244,809	-	297,597	297,597	-	165,416	165,416
E25 はん用機械器具	342,497	339,147	318,246	3,350	372,250	368,445	3,805	213,236	211,866
E26 生産用機械器具	451,518	355,442	324,033	96,076	482,250	378,579	103,671	298,089	239,930
E27 業務用機械器具	349,350	326,705	309,348	22,645	397,341	370,804	26,537	230,173	217,191
E28 電子・デバイス	375,853	371,701	340,383	4,152	433,214	428,678	4,536	242,088	238,833
E29 電気機械器具	439,729	381,419	356,314	58,310	499,037	427,047	71,990	271,730	252,169
E30 情報通信機械器具	373,216	372,129	348,951	1,087	412,736	411,421	1,315	236,738	236,441
E31 輸送用機械器具	390,488	390,106	332,164	382	404,915	404,500	415	261,115	261,028
E32.20 その他の製造業	308,516	308,516	289,394	-	393,527	393,527	-	189,162	189,162
I-1 卸売業	325,684	313,898	297,261	11,786	389,984	374,173	15,811	222,095	216,792
I-2 小売業	170,751	162,040	154,831	8,711	241,574	223,799	17,775	132,326	128,533
M75 宿泊業	174,897	167,391	154,928	7,506	246,159	233,100	13,059	129,885	125,887
M S M 一括分	93,431	92,879	83,639	552	127,237	127,200	37	71,267	70,378
P83 医療業	327,237	291,422	252,255	35,815	429,530	394,637	34,893	288,404	252,239
P S P 一括分	269,119	219,230	209,459	49,889	325,488	251,945	73,543	250,272	208,292
R91 職業紹介・派遣業	233,822	229,899	212,872	3,923	304,358	297,796	6,562	176,813	175,022
R92 その他の事業サービス	241,895	241,325	222,688	570	287,891	287,449	442	168,786	168,011
R S R 一括分	293,231	286,168	273,086	7,063	328,353	321,009	7,344	209,792	203,397

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

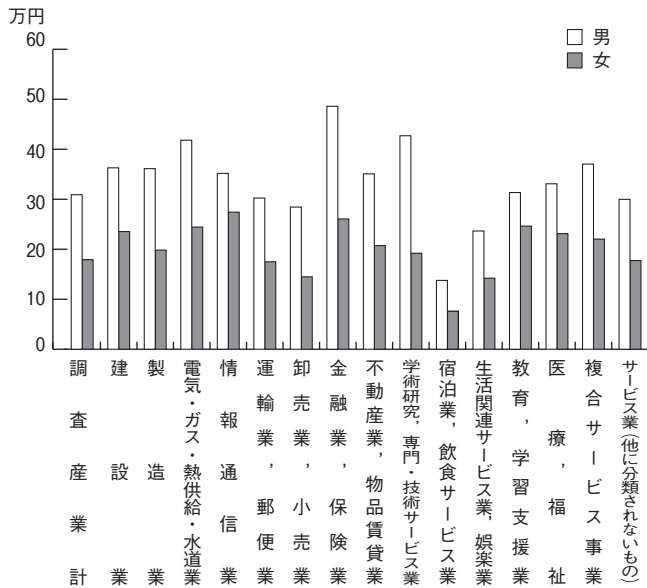
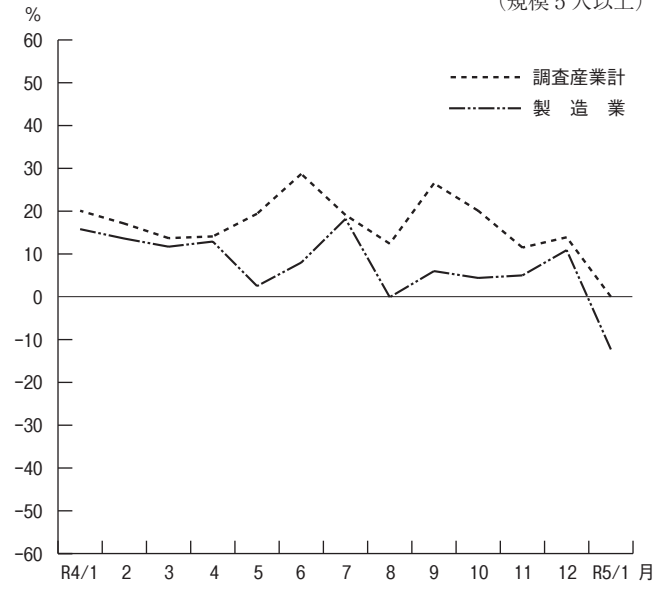


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模5人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数					男				女				産業別
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	
12,519	15.7	120.2	110.8	9.4	16.6	136.1	122.6	13.5	14.9	104.9	99.4	5.5	T L	
7,810	17.6	147.0	137.2	9.8	17.5	149.1	138.5	10.6	17.8	139.2	132.7	6.5	D	
7,587	16.6	136.2	124.8	11.4	16.9	142.9	129.5	13.4	15.9	121.4	114.5	6.9	E	
61,344	17.3	132.9	124.7	8.2	17.5	135.7	126.6	9.1	16.6	118.1	114.6	3.5	F	
-	15.8	134.2	121.2	13.0	15.8	137.5	123.4	14.1	15.6	127.4	116.6	10.8	G	
1,608	18.3	152.8	131.1	21.7	18.7	164.6	139.0	25.6	16.9	116.8	106.9	9.9	H	
4,072	16.2	116.6	109.9	6.7	17.1	134.8	123.8	11.0	15.5	103.1	99.5	3.6	I	
12,827	17.7	142.5	131.2	11.3	18.5	157.9	141.3	16.6	17.2	133.0	125.0	8.0	J	
8,136	17.4	137.7	128.3	9.4	18.6	151.1	138.7	12.4	16.0	121.9	116.1	5.8	K	
20,354	14.5	114.7	107.0	7.7	16.4	136.1	124.8	11.3	12.5	92.0	88.1	3.9	L	
1,209	12.2	81.3	74.5	6.8	13.9	107.7	94.7	13.0	11.1	64.1	61.3	2.8	M	
1,826	14.7	105.2	99.0	6.2	15.9	121.5	112.0	9.5	13.8	94.0	90.0	4.0	N	
5,389	14.2	106.9	96.1	10.8	14.2	110.4	98.2	12.2	14.1	103.7	94.1	9.6	O	
38,943	16.0	122.8	114.0	8.8	16.6	135.6	120.9	14.7	15.8	118.1	111.5	6.6	P	
199	18.0	147.2	131.6	15.6	18.8	158.9	139.1	19.8	16.6	124.3	117.0	7.3	Q	
2,237	17.4	134.3	126.0	8.3	17.8	144.9	134.0	10.9	16.7	118.0	113.7	4.3	R	
5,309	17.5	147.2	129.0	18.2	18.6	164.9	140.7	24.2	16.3	128.3	116.5	11.8	E09,10	
-	16.1	109.7	105.9	3.8	15.8	108.8	106.1	2.7	16.4	110.3	105.7	4.6	E 1 1	
-	16.9	146.8	130.1	16.7	17.2	152.6	133.8	18.8	15.2	114.3	109.3	5.0	E 1 2	
-	13.1	103.3	97.8	5.5	14.8	122.7	115.1	7.6	10.1	70.7	68.8	1.9	E 1 3	
-	17.1	138.3	127.2	11.1	17.6	147.4	133.0	14.4	16.2	117.8	114.3	3.5	E 1 4	
4,049	17.0	138.9	129.3	9.6	17.3	145.1	133.6	11.5	16.3	123.9	118.8	5.1	E 1 5	
1,559	17.2	136.3	132.0	4.3	17.5	139.5	135.0	4.5	16.5	127.9	124.2	3.7	E16,17	
1,126	16.1	134.7	123.2	11.5	16.2	145.4	129.3	16.1	16.1	120.0	114.7	5.3	E 1 8	
-	15.8	142.7	124.1	18.6	15.7	143.5	123.3	20.2	16.4	136.6	129.4	7.2	E 1 9	
1,442	16.0	134.1	123.1	11.0	16.0	135.6	123.2	12.4	15.8	128.0	122.9	5.1	E 2 1	
-	15.9	124.3	119.2	5.1	16.1	125.9	120.3	5.6	14.9	115.5	113.2	2.3	E 2 2	
1,077	17.7	146.1	139.2	6.9	17.6	146.8	139.1	7.7	18.2	141.2	139.4	1.8	E 2 3	
-	16.4	130.0	121.2	8.8	16.9	138.4	128.5	9.9	15.3	107.6	101.7	5.9	E 2 4	
1,370	16.9	142.6	134.1	8.5	17.1	146.0	136.3	9.7	16.3	127.6	124.4	3.2	E 2 5	
58,159	16.8	142.9	129.1	13.8	17.0	146.6	131.2	15.4	15.9	124.1	118.4	5.7	E 2 6	
12,982	15.9	130.6	122.7	7.9	16.3	136.0	127.3	8.7	14.9	117.1	111.2	5.9	E 2 7	
3,255	16.8	137.8	125.9	11.9	17.0	141.9	128.2	13.7	16.3	128.1	120.5	7.6	E 2 8	
19,561	16.1	133.6	123.4	10.2	16.6	138.2	126.5	11.7	14.9	120.7	114.6	6.1	E 2 9	
297	15.4	127.1	117.6	9.5	15.4	128.6	117.9	10.7	15.2	121.9	116.6	5.3	E 3 0	
87	16.6	146.3	128.2	18.1	16.6	147.9	128.7	19.2	16.0	131.4	123.7	7.7	E 3 1	
-	15.4	122.5	115.2	7.3	15.2	126.9	116.4	10.5	15.7	116.4	113.5	2.9	E32,20	
5,303	17.0	136.5	126.5	10.0	17.4	144.4	131.9	12.5	16.4	123.9	117.9	6.0	I - 1	
3,793	15.9	109.0	103.5	5.5	16.9	128.4	118.4	10.0	15.3	98.3	95.3	3.0	I - 2	
3,998	15.0	107.3	99.4	7.9	16.6	130.7	119.5	11.2	13.9	92.6	86.7	5.9	M 7 5	
889	11.9	78.4	71.7	6.7	13.6	105.2	92.0	13.2	10.8	60.8	58.4	2.4	M S	
36,165	15.7	124.0	111.9	12.1	16.1	138.1	118.0	20.1	15.6	118.6	109.5	9.1	P 8 3	
41,980	16.3	121.3	116.3	5.0	17.1	132.4	124.4	8.0	16.0	117.6	113.6	4.0	P S	
1,791	16.5	130.0	122.5	7.5	16.8	142.1	129.6	12.5	16.1	120.2	116.8	3.4	R 9 1	
775	16.9	130.4	120.6	9.8	17.0	141.8	128.9	12.9	16.6	112.4	107.4	5.0	R 9 2	
6,395	19.0	144.5	138.5	6.0	19.4	151.2	144.2	7.0	17.9	128.9	125.2	3.7	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

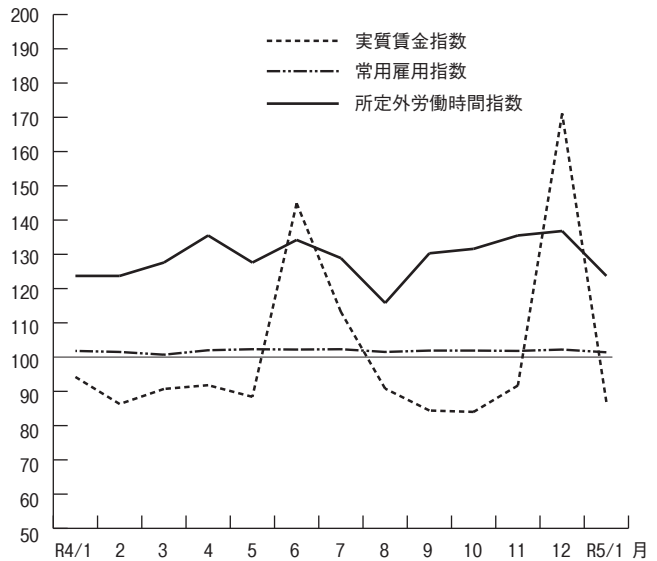
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 946,215 人
 ○対前月比 0.8%の減
 ○対前年同月比 0.4%の減
 パートタイム労働者比率…………… 39.9%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.1% (前月 1.5%)
 男 1.0% (〃 1.5%)
 女 1.3% (〃 1.4%)
 ○ 離 職 率 総数 1.5% (前月 1.4%)
 男 1.6% (〃 1.2%)
 女 1.5% (〃 1.6%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (令和2年 = 100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数		男			女				
	本調査期末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	946,215	39.9	10,858	14,606	462,644	4,427	7,521	483,571	6,431	7,085
D 建設業	26,382	4.2	180	149	20,705	23	134	5,677	157	15
E 製造業	151,163	16.5	1,358	1,644	103,557	865	964	47,606	493	680
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,117	10.9	13	5	3,449	-	5	668	13	-
G 情報通信業	11,972	4.2	95	82	8,081	82	82	3,891	13	-
H 運輸業、郵便業	46,142	22.0	222	340	34,758	148	235	11,384	74	105
I 卸売業、小売業	192,520	51.3	1,549	2,883	81,617	646	1,774	110,903	903	1,109
J 金融業、保険業	22,318	14.8	463	293	8,373	147	148	13,945	316	145
K 不動産業、物品賃貸業	13,018	21.8	134	253	7,035	18	63	5,983	116	190
L 学术研究、専門・技術サービス業	19,507	24.7	184	1,314	10,326	88	126	9,181	96	1,188
M 宿泊業、飲食サービス業	119,132	82.7	3,495	3,245	46,578	1,217	2,100	72,554	2,278	1,145
N 生活関連サービス業、娯楽業	30,422	54.0	465	562	12,337	216	335	18,085	249	227
O 教育、学習支援業	88,592	42.3	1,126	1,501	42,701	426	663	45,891	700	838
P 医療、福祉	149,464	39.9	947	1,335	39,341	195	418	110,123	752	917
Q 複合サービス事業	7,440	11.4	12	113	4,949	11	41	2,491	1	72
R サービス業(他に分類されないもの)	64,026	27.9	615	887	38,837	345	433	25,189	270	454
E09,10 食料品・たばこ業	23,958	42.9	384	520	12,420	171	172	11,538	213	348
E11 繊維工業	10,635	26.8	7	110	4,650	7	61	5,985	-	49
E12 木材・木製品業	718	5.8	-	7	608	-	7	110	-	-
E13 家具・装具業	1,159	16.6	-	3	724	-	3	435	-	-
E14 パルプ・紙業	3,979	12.9	4	18	2,754	3	12	1,225	1	6
E15 印刷・同関連業	7,141	17.7	52	77	5,037	41	71	2,104	11	6
E16,17 化学、石油・石炭業	7,498	2.6	92	24	5,442	43	22	2,056	49	2
E18 プラスチック製品業	7,762	24.9	87	186	4,533	87	93	3,229	-	93
E19 ゴム製品業	590	3.6	2	-	519	1	-	71	1	-
E21 窯業・土石製品業	3,728	7.9	1	1	3,024	1	1	704	-	-
E22 鉄鋼業	412	1.7	-	-	347	-	-	65	-	-
E23 非鉄金属製造業	1,834	7.7	29	-	1,585	10	-	249	19	-
E24 金属製品製造業	9,388	15.2	2	105	6,843	-	83	2,545	2	22
E25 はん用機械器具業	4,284	6.4	1	16	3,484	1	10	800	-	6
E26 生産用機械器具業	16,177	4.8	201	153	13,471	139	112	2,706	62	41
E27 業務用機械器具業	10,129	9.1	72	63	7,222	44	36	2,907	28	27
E28 電子・デバイス業	13,778	8.5	286	162	9,654	220	111	4,124	66	51
E29 電気機械器具業	14,601	10.6	89	92	10,782	59	80	3,819	30	12
E30 情報通信機械器具業	526	7.6	3	2	408	3	2	118	-	-
E31 輸送用機械器具業	8,038	1.7	31	82	7,233	31	74	805	-	8
E32,20 その他の製造業	4,828	19.1	15	23	2,817	4	14	2,011	11	9
I-1 卸売業	53,531	14.7	445	686	32,999	205	414	20,532	240	272
I-2 小売業	138,989	65.3	1,104	2,197	48,618	441	1,360	90,371	663	837
M75 宿泊業	12,337	63.3	661	119	4,766	240	50	7,571	421	69
M S M 一括分	106,795	84.9	2,834	3,126	41,812	977	2,050	64,983	1,857	1,076
P83 医療業	79,179	36.3	599	1,042	21,760	122	298	57,419	477	744
P S P 一括分	70,285	43.8	348	293	17,581	73	120	52,704	275	173
R91 職業紹介・派遣業	12,695	32.6	240	205	5,676	112	93	7,019	128	112
R92 その他の事業サービス	33,427	34.3	324	589	20,554	186	277	12,873	138	312
R S R 一括分	17,904	12.8	51	93	12,607	47	63	5,297	4	30

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模5人以上(令和2年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	103.7	104.0	102.9	102.8	101.5	101.0	109.5	105.9	108.4	104.1
令和元年	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
4	105.6	113.0	103.3	110.5	102.5	108.6	103.3	104.3	101.5	101.8
令和4年1月	94.8	96.9	102.9	108.2	102.1	106.5	98.9	96.1	97.2	93.8
2	87.3	91.9	101.7	109.2	101.3	107.1	98.8	104.2	97.1	101.0
3	91.9	93.8	102.7	108.7	102.3	106.8	101.3	101.0	99.5	98.0
4	93.5	95.3	105.6	111.1	104.8	109.2	108.1	110.2	106.2	107.6
5	90.4	89.3	103.3	108.2	102.8	107.1	101.0	94.7	99.1	92.5
6	148.2	166.0	103.8	110.1	103.1	108.6	107.9	108.2	106.1	106.5
7	116.3	133.2	103.2	112.1	102.4	109.8	106.7	110.8	105.2	108.2
8	93.7	99.4	103.0	110.0	102.2	108.6	99.8	98.5	98.6	96.7
9	87.6	91.8	103.1	111.0	102.5	109.6	103.6	103.6	101.7	101.2
10	87.9	92.5	102.4	111.9	101.5	109.7	103.0	104.9	101.0	102.5
11	95.9	94.9	103.7	112.7	102.5	110.2	105.7	109.8	103.7	107.3
12	179.5	210.6	104.2	112.9	102.7	110.1	104.8	109.7	102.6	106.7
5年1月	91.7	91.8	102.3	105.6	101.3	104.8	97.3	92.0	95.5	90.5

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	127.8	130.8	96.9	101.3	104.0	104.3	103.2	103.1
令和元年	110.7	121.0	100.9	103.4	102.5	104.7	102.3	105.0
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	109.7	126.8	101.2	101.6	101.4	105.7	101.1	104.5
4	129.3	138.2	101.8	101.9	102.7	109.9	100.5	107.5
令和4年1月	123.7	128.7	101.8	99.6	94.2	96.3	102.3	107.6
2	123.7	147.5	101.5	100.4	86.3	90.8	100.5	107.9
3	127.6	141.6	100.7	100.0	90.7	92.6	101.4	107.3
4	135.5	145.5	102.0	101.4	91.8	93.5	103.6	109.0
5	127.6	124.8	102.3	101.5	88.4	87.3	101.0	105.8
6	134.2	132.7	102.2	102.5	144.9	162.3	101.5	107.6
7	128.9	146.5	102.3	103.6	113.2	129.7	100.5	109.2
8	115.8	123.8	101.5	102.3	90.8	96.3	99.8	106.6
9	130.3	135.6	101.9	103.1	84.4	88.4	99.3	106.9
10	131.6	138.6	101.9	102.7	84.0	88.4	97.9	107.0
11	135.5	143.6	101.8	102.4	91.7	90.7	99.1	107.7
12	136.8	149.5	102.2	102.7	171.1	200.8	99.3	107.6
5年1月	123.7	112.9	101.4	102.7	86.9	87.0	97.0	100.1

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(令和5年1月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	276,984	0.8	319,225	0.6
きまって支給する給与(円)	265,874	0.9	306,091	0.2
所定内給与(円)	247,349	0.9	278,515	0.7
特別に支払われた給与(円)	11,110	△1.3	13,134	12.0
出勤日数(日)	16.5	※△0.3	16.9	※△0.4
総実労働時間(時間)	128.0	△1.1	141.2	△2.0
所定内労働時間(時間)	118.3	△1.3	128.2	△1.8
所定外労働時間(時間)	9.7	1.1	13.0	△4.5
本月末常用労働者数(千人)	51,704	1.6	7,672	0.0
パートタイム労働者比率(%)	32.08	※0.68	13.59	※0.14
入職率(%)	1.42	※0.13	0.99	※0.22
離職率(%)	1.66	※△0.03	1.16	※0.08

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額…………… 297,736 円

○対前月比 52.5%の減

○対前年同月比 1.0%の減

きまって支給する給与…………… 275,445 円

○対前月比 1.7%の減

○対前年同月比 0.1%の減

特別に支払われた給与……………22,291 円

○対前月差 324,631 円の減

○対前年同月差 2,641 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数……………16.2 日

○対前月差 1.4 日の減

○対前年同月差 0.4 日の減

総実労働時間…………… 126.7 時間

○対前月比 6.5%の減

○対前年同月比 1.3%の減

所定外労働時間……………10.9 時間

○対前月比 6.0%の減

○対前年同月比 1.0%の増

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	297,736	275,445	253,545	22,291	358,499	334,555	23,944	230,957	210,483
D 建 設 業	406,598	377,307	350,319	29,291	454,766	418,927	35,839	243,362	236,260
E 製 造 業	364,064	335,771	306,274	28,293	417,007	381,748	35,259	233,360	222,264
F 電気・ガス・熱供給・水道業	426,832	404,032	359,533	22,800	442,846	426,780	16,066	300,606	224,732
G 情 報 通 信	327,048	327,048	304,334	-	345,173	345,173	-	287,644	287,644
H 運 輸 業、 郵 便 業	275,780	274,644	226,256	1,136	297,055	295,676	1,379	179,647	179,610
I 卸 売 業、 小 売 業	230,036	220,940	210,203	9,096	327,630	310,744	16,886	162,271	158,583
J 金 融 業、 保 険 業	422,373	382,466	351,358	39,907	571,560	511,890	59,670	310,443	285,363
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	274,070	270,633	250,841	3,437	349,623	346,628	2,995	192,926	189,013
L 学術研究、専門・技術サービス業	444,811	395,067	370,387	49,744	494,269	440,792	53,477	342,708	300,671
M 宿 泊 業、 飲 食 サービス業	112,089	109,104	101,733	2,985	139,894	136,302	3,592	94,686	92,080
N 生活関連サービス業、娯楽業	171,315	171,202	164,356	113	228,313	228,275	38	116,948	116,763
O 教 育、 学 習 支 援 業	331,209	323,352	317,964	7,857	368,258	359,743	8,515	289,346	282,232
P 医 療、 福 祉	355,933	293,984	259,145	61,949	420,351	353,858	66,493	327,243	267,318
Q 複 合 サービス 事 業	331,403	331,115	295,070	288	369,932	369,685	247	209,453	209,036
R サービス業(他に分類されないもの)	221,374	218,525	205,789	2,849	259,083	255,402	3,681	175,740	173,898
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	248,327	226,628	195,651	21,699	316,022	280,982	35,040	174,531	167,375
E 1 1 織 維 工 業	233,361	233,361	219,380	-	302,429	302,429	-	180,849	180,849
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	289,081	289,081	250,866	-	316,211	316,211	-	138,264	138,264
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	266,375	266,375	243,068	-	299,528	299,528	-	180,282	180,282
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	295,546	278,164	251,928	17,382	325,173	305,843	19,330	196,753	185,866
E16.17 化 学、 石 油 ・ 石 炭	454,296	452,838	437,911	1,458	498,731	497,407	1,324	358,725	356,978
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	299,022	297,783	265,868	1,239	330,613	329,923	690	200,016	197,055
E 1 9 ゴ ム 製 品	299,834	299,834	270,226	-	313,304	313,304	-	200,766	200,766
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	355,416	354,152	323,256	1,264	385,750	384,649	1,101	236,631	234,730
E 2 2 鉄 鋼 製 業	313,690	313,646	295,216	44	330,467	330,415	52	224,123	224,123
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	292,577	292,577	268,138	-	308,669	308,669	-	223,459	223,459
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	347,896	343,604	322,949	4,292	376,012	371,107	4,905	229,548	227,837
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	539,453	396,808	360,775	142,645	570,346	418,118	152,228	377,500	285,093
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	356,664	330,586	313,944	26,078	411,801	380,316	31,485	233,279	219,301
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	387,263	385,383	353,430	1,880	442,288	439,890	2,398	250,658	250,063
E 2 9 電 気 機 械 器 具	482,855	411,706	383,532	71,149	518,296	436,214	82,082	348,777	318,990
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	373,216	372,129	348,951	1,087	412,736	411,421	1,315	236,738	236,441
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	404,271	403,834	337,680	437	417,029	416,560	469	276,674	276,565
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	307,106	307,106	283,368	-	418,503	418,503	-	189,477	189,477
I - 1 卸 売 業	328,669	327,522	309,815	1,147	406,160	404,476	1,684	225,985	225,550
I - 2 小 売 業	188,328	175,870	168,081	12,458	272,310	244,715	27,595	144,657	140,070
M 7 5 宿 泊 業	192,003	182,692	167,369	9,311	252,142	237,315	14,827	147,925	142,657
M S M 一 括 分	90,197	88,945	83,753	1,252	105,172	105,056	116	81,231	79,298
P 8 3 医 療 業	374,057	327,818	277,065	46,239	439,273	399,808	39,465	341,602	291,992
P S P 一 括 分	330,445	246,403	233,943	84,042	388,102	275,542	112,560	308,666	235,397
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	227,843	226,795	208,233	1,048	296,040	294,549	1,491	173,782	173,085
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サービス	208,505	208,028	196,605	477	236,581	236,018	563	170,721	170,359
R S R 一 括 分	258,725	244,202	235,923	14,523	294,123	277,229	16,894	201,157	190,490

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

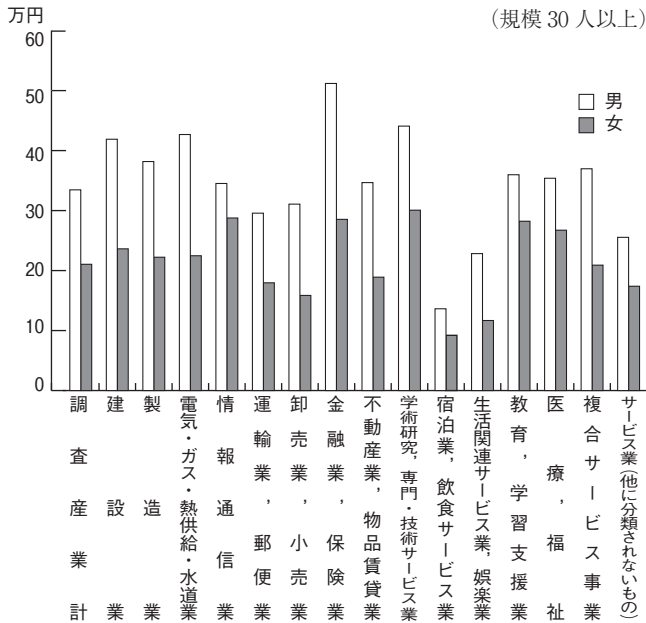
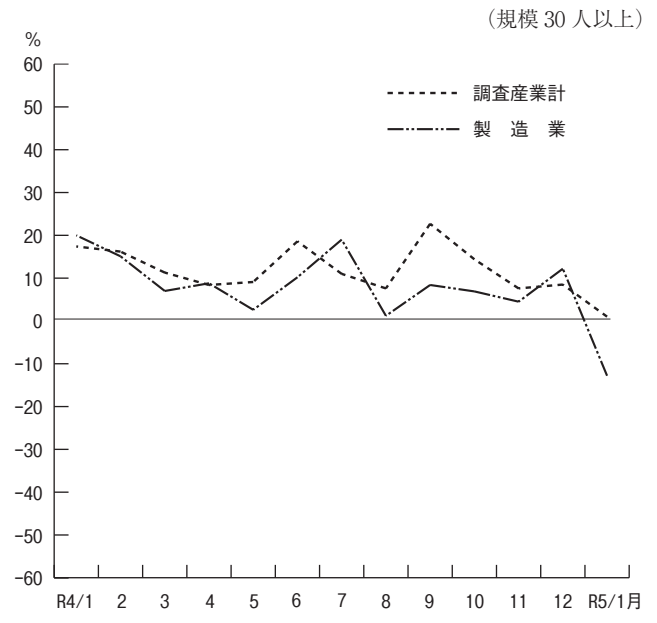


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
20,474	16.2	126.7	115.8	10.9	16.6	136.8	122.6	14.2	15.8	115.6	108.3	7.3	T L	
7,102	16.4	135.1	121.7	13.4	16.7	137.7	124.4	13.3	15.5	126.3	112.6	13.7	D	
11,096	16.7	138.7	126.4	12.3	16.9	143.4	129.6	13.8	16.2	127.1	118.6	8.5	E	
75,874	17.4	135.7	124.5	11.2	17.4	138.1	125.9	12.2	16.7	117.2	113.5	3.7	F	
-	15.2	130.9	118.9	12.0	15.1	134.7	121.3	13.4	15.4	122.7	113.8	8.9	G	
37	18.0	155.2	129.6	25.6	18.5	163.4	135.6	27.8	15.7	118.2	102.7	15.5	H	
3,688	17.0	121.0	114.2	6.8	17.6	137.7	127.0	10.7	16.6	109.6	105.4	4.2	I	
25,080	17.4	142.5	129.4	13.1	18.3	159.0	141.2	17.8	16.7	130.2	120.6	9.6	J	
3,913	16.6	135.7	122.5	13.2	18.8	160.2	140.4	19.8	14.3	109.4	103.3	6.1	K	
42,037	16.3	133.0	122.2	10.8	16.7	138.7	126.0	12.7	15.3	121.0	114.2	6.8	L	
2,606	12.6	81.2	75.5	5.7	13.2	92.8	85.0	7.8	12.2	74.0	69.6	4.4	M	
185	12.7	86.4	80.5	5.9	13.8	100.6	93.5	7.1	11.6	72.7	68.1	4.6	N	
7,114	14.8	116.3	103.4	12.9	15.0	120.6	106.2	14.4	14.5	111.4	100.3	11.1	O	
59,925	16.9	135.7	124.7	11.0	16.8	139.5	122.9	16.6	16.9	134.0	125.5	8.5	P	
417	18.6	154.6	134.5	20.1	18.9	163.5	140.6	22.9	17.7	126.4	115.1	11.3	Q	
1,842	16.7	126.2	119.8	6.4	16.7	132.8	124.9	7.9	16.8	118.1	113.6	4.5	R	
7,156	17.4	146.1	129.2	16.9	18.2	159.0	138.6	20.4	16.5	132.0	118.9	13.1	E09,10	
-	17.0	116.9	110.0	6.9	16.6	112.5	107.1	5.4	17.3	120.2	112.2	8.0	E 1 1	
-	16.9	146.8	130.1	16.7	17.2	152.6	133.8	18.8	15.2	114.3	109.3	5.0	E 1 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 3	
-	18.2	147.3	135.2	12.1	18.3	150.8	136.7	14.1	18.1	138.2	131.3	6.9	E 1 4	
10,887	16.2	136.4	124.5	11.9	16.5	141.1	127.5	13.6	15.5	120.4	114.2	6.2	E 1 5	
1,747	17.0	134.0	128.4	5.6	17.3	137.7	131.4	6.3	16.3	126.1	121.9	4.2	E16,17	
2,961	16.0	142.2	128.2	14.0	16.0	146.3	129.4	16.9	16.0	129.2	124.2	5.0	E 1 8	
-	15.8	142.7	124.1	18.6	15.7	143.5	123.3	20.2	16.4	136.6	129.4	7.2	E 1 9	
1,901	16.4	134.0	125.4	8.6	16.5	135.6	126.1	9.5	15.8	127.6	122.7	4.9	E 2 1	
-	15.9	124.3	119.2	5.1	16.1	125.9	120.3	5.6	14.9	115.5	113.2	2.3	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
-	16.0	133.6	121.0	12.6	16.2	135.8	123.2	12.6	15.2	123.9	111.6	12.3	E 2 4	
1,711	17.4	147.6	139.7	7.9	17.4	149.7	140.9	8.8	17.3	138.7	134.7	4.0	E 2 5	
92,407	17.3	148.2	133.3	14.9	17.4	150.6	134.0	16.6	17.0	135.6	129.6	6.0	E 2 6	
13,978	15.8	129.4	122.0	7.4	16.3	135.2	127.2	8.0	14.8	116.6	110.6	6.0	E 2 7	
595	16.8	137.6	125.7	11.9	17.1	141.3	127.9	13.4	16.0	128.3	120.2	8.1	E 2 8	
29,787	16.1	135.7	124.7	11.0	16.3	138.4	126.9	11.5	15.3	125.6	116.4	9.2	E 2 9	
297	15.4	127.1	117.6	9.5	15.4	128.6	117.9	10.7	15.2	121.9	116.6	5.3	E 3 0	
109	16.7	147.1	128.5	18.6	16.7	148.8	129.0	19.8	15.9	129.4	122.6	6.8	E 3 1	
-	15.3	122.9	114.0	8.9	14.9	129.0	114.4	14.6	15.7	116.4	113.5	2.9	E32,20	
435	16.9	133.3	125.0	8.3	17.4	142.8	132.2	10.6	16.1	120.6	115.4	5.2	I - 1	
4,587	17.1	115.9	109.7	6.2	17.7	134.1	123.4	10.7	16.8	106.5	102.6	3.9	I - 2	
5,268	15.6	113.0	104.1	8.9	16.6	131.1	119.4	11.7	14.8	99.7	92.9	6.8	M 7 5	
1,933	11.7	72.5	67.7	4.8	12.1	81.0	74.4	6.6	11.5	67.4	63.7	3.7	M S	
49,610	16.7	138.7	123.4	15.3	16.2	139.9	118.0	21.9	17.0	138.1	126.1	12.0	P 8 3	
73,269	17.1	131.4	126.5	4.9	17.9	138.7	131.2	7.5	16.8	128.7	124.7	4.0	P S	
697	16.5	130.8	122.6	8.2	16.8	143.6	129.8	13.8	16.2	120.6	116.9	3.7	R 9 1	
362	16.4	121.6	115.2	6.4	16.0	126.6	119.4	7.2	16.9	114.8	109.5	5.3	R 9 2	
10,667	18.4	136.1	132.6	3.5	18.9	142.1	138.6	3.5	17.7	126.3	122.8	3.5	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

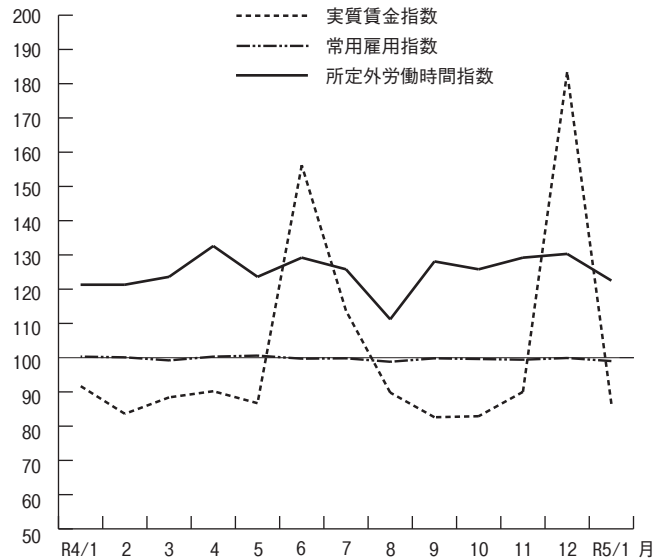
常用労働者数…………… 552,104 人
 ○対前月比 0.9%の減
 ○対前年同月比 1.3%の減
 パートタイム労働者比率…………… 33.8%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.3% (前月 1.2%)
 男 1.2% (〃 1.1%)
 女 1.5% (〃 1.4%)
 ○ 離 職 率 総数 1.4% (前月 1.2%)
 男 1.2% (〃 1.0%)
 女 1.6% (〃 1.4%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (令和2年 = 100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	552,104	33.8	7,290	7,622	289,127	3,461	3,522	262,977	3,829	4,100
D 建設業	8,237	5.2	87	67	6,338	23	52	1,899	64	15
E 製造業	109,653	13.2	1,094	1,047	78,044	698	660	31,609	396	387
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,673	10.0	13	5	2,366	-	5	307	13	-
G 情報通信業	9,460	2.0	95	82	6,475	82	82	2,985	13	-
H 運輸業、郵便業	32,039	20.2	222	275	26,244	148	170	5,795	74	105
I 卸売業、小売業	87,767	51.3	809	950	36,057	416	296	51,710	393	654
J 金融業、保険業	11,993	15.0	149	105	5,131	53	54	6,862	96	51
K 不動産業、物品賃貸業	6,617	23.3	72	120	3,431	18	34	3,186	54	86
L 学術研究、専門・技術サービス業	13,000	8.6	184	143	8,725	88	126	4,275	96	17
M 宿泊業、飲食サービス業	45,704	84.0	2,071	1,135	17,609	848	458	28,095	1,223	677
N 生活関連サービス業、娯楽業	12,295	62.4	220	157	6,014	110	56	6,281	110	101
O 教育、学習支援業	62,803	33.7	1,047	1,392	33,290	426	663	29,513	621	729
P 医療、福祉	99,152	33.3	600	1,235	30,539	195	418	68,613	405	817
Q 複合サービス事業	5,014	8.0	12	22	3,812	11	15	1,202	1	7
R サービス業(他に分類されないもの)	45,697	32.6	615	887	25,052	345	433	20,645	270	454
E09.10 食料品・たばこ業	18,034	42.4	329	257	9,439	171	67	8,595	158	190
E11 繊維工業	4,629	23.0	7	61	1,984	7	61	2,645	-	-
E12 木材・木製品	718	5.8	-	7	608	-	7	110	-	-
E13 家具・装具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E14 パルプ・紙	2,250	7.7	4	18	1,625	3	12	625	1	6
E15 印刷・同関連業	3,375	16.0	52	77	2,591	41	71	784	11	6
E16.17 化学、石油・石炭	5,748	3.4	92	24	3,911	43	22	1,837	49	2
E18 プラスチック製品	5,157	13.5	30	14	3,915	30	7	1,242	-	7
E19 ゴム製品	590	3.6	2	-	519	1	-	71	1	-
E21 窯業・土石製品	2,625	11.2	1	1	2,091	1	1	534	-	-
E22 鉄鋼業	412	1.7	-	-	347	-	-	65	-	-
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	5,608	4.4	2	54	4,554	-	32	1,054	2	22
E25 はん用機械器具	3,342	4.6	1	16	2,702	1	10	640	-	6
E26 生産用機械器具	10,619	1.7	148	91	8,912	86	50	1,707	62	41
E27 業務用機械器具	8,739	8.6	60	63	6,039	32	36	2,700	28	27
E28 電子・デバイス	12,830	6.5	218	162	9,158	175	111	3,672	43	51
E29 電気機械器具	11,966	4.3	89	92	9,455	59	80	2,511	30	12
E30 情報通信機械器具	526	7.6	3	2	408	3	2	118	-	-
E31 輸送用機械器具	7,037	2.0	31	82	6,399	31	74	638	-	8
E32.20 その他の製造業	3,818	22.6	15	23	1,958	4	14	1,860	11	9
I-1 卸売業	26,039	19.5	221	353	14,860	133	168	11,179	88	185
I-2 小売業	61,728	64.7	588	597	21,197	283	128	40,531	305	469
M75 宿泊業	9,998	60.3	661	119	4,209	240	50	5,789	421	69
M S M 一括分	35,706	90.6	1,410	1,016	13,400	608	408	22,306	802	608
P83 医療業	57,826	30.7	429	1,042	19,229	122	298	38,597	307	744
P S P 一括分	41,326	37.0	171	193	11,310	73	120	30,016	98	73
R91 職業紹介・派遣業	11,647	32.6	240	205	5,152	112	93	6,495	128	112
R92 その他の事業サービス	26,804	37.9	324	589	15,408	186	277	11,396	138	312
R S R 一括分	7,246	12.7	51	93	4,492	47	63	2,754	4	30

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模 30 人以上 (令和 2 年 = 100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均	101.2	102.1	100.7	100.9	99.1	99.0	107.0	103.5	106.1	101.7
令和 元年	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
4	106.3	109.9	104.0	107.8	103.1	105.8	102.7	103.0	101.0	100.7
令和 4 年 1 月	92.2	92.2	103.5	105.5	102.4	103.5	98.8	95.9	97.1	93.6
2	84.6	86.7	102.2	106.3	101.8	104.2	97.8	101.9	96.1	99.0
3	89.5	89.7	103.3	106.1	102.8	104.2	100.8	98.9	99.1	96.4
4	91.9	91.4	105.6	108.7	104.8	106.4	106.9	108.7	105.0	106.4
5	88.7	84.6	103.5	105.9	102.9	104.3	100.0	94.8	98.3	92.7
6	159.8	170.7	103.9	107.2	103.2	105.5	107.0	106.1	105.4	104.3
7	116.8	129.9	103.5	109.0	102.5	106.7	105.9	109.8	104.4	107.2
8	92.7	95.6	103.8	107.6	103.0	106.1	99.3	98.7	98.4	96.9
9	85.7	86.5	104.0	108.7	103.5	107.6	102.8	102.2	101.0	99.9
10	86.7	86.9	104.2	109.2	103.4	106.9	103.1	103.4	101.4	101.2
11	94.1	88.5	104.7	109.2	103.5	106.9	105.2	107.6	103.4	105.5
12	192.4	216.1	105.2	109.9	103.8	106.9	104.3	108.1	102.4	105.3
5 年 1 月	91.3	89.9	103.4	105.5	102.5	104.7	97.5	91.7	95.7	90.4

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均	119.5	124.7	96.5	102.0	101.5	102.4	101.0	101.2
令和 元年	110.1	112.9	101.0	104.1	101.3	101.8	101.5	102.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	111.2	120.0	99.8	103.4	102.4	106.0	102.3	105.1
4	125.2	131.4	99.8	102.9	103.4	106.9	101.2	104.9
令和 4 年 1 月	121.3	124.8	100.3	100.0	91.7	91.7	102.9	104.9
2	121.3	138.1	100.1	101.7	83.6	85.7	101.0	105.0
3	123.6	129.2	99.2	101.2	88.4	88.5	102.0	104.7
4	132.6	137.2	100.3	102.3	90.2	89.7	103.6	106.7
5	123.6	120.4	100.6	102.9	86.7	82.7	101.2	103.5
6	129.2	128.3	99.7	104.0	156.2	166.9	101.6	104.8
7	125.8	141.6	99.8	105.1	113.7	126.5	100.8	106.1
8	111.2	120.4	98.8	103.2	89.8	92.6	100.6	104.3
9	128.1	130.1	99.8	104.4	82.6	83.3	100.2	104.7
10	125.8	131.0	99.6	104.1	82.9	83.1	99.6	104.4
11	129.2	133.6	99.4	103.1	90.0	84.6	100.1	104.4
12	130.3	142.5	99.9	103.3	183.4	206.0	100.3	104.8
5 年 1 月	122.5	108.8	99.0	103.7	86.5	85.2	98.0	100.0

注 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) × 100

全国平均 (令和5年1月)

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率 (%)	実 数	対前年同月増減率 (%)
現金給与総額 (円)	316,337	2.1	339,265	1.1
きまって支給する給与 (円)	303,874	1.7	325,419	0.6
所定内給与 (円)	279,485	1.7	293,023	1.2
特別に支払われた給与 (円)	12,463	11.1	13,846	12.6
出勤日数 (日)	16.9	※△ 0.2	16.9	※△ 0.5
総実労働時間 (時間)	135.7	△ 0.8	144.2	△ 2.6
所定内労働時間 (時間)	123.9	△ 0.9	129.7	△ 2.3
所定外労働時間 (時間)	11.8	0.0	14.5	△ 6.5
本月末常用労働者数 (千人)	29,337	0.6	5,759	0.0
パートタイム労働者比率 (%)	24.54	※ 0.02	10.68	※ 0.02
入職率 (%)	1.24	※ 0.06	0.95	※ 0.25
離職率 (%)	1.50	※△ 0.08	1.10	※ 0.07

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与
T L 調 査 産 業 計	367,859	343,488	315,856	24,371	92,891	91,231	88,378	1,660
E 製 造 業	373,464	348,501	319,896	24,963	116,174	114,974	108,996	1,200
I 卸売業, 小売業	341,618	323,072	304,590	18,546	91,837	90,839	89,266	998
P 医療, 福祉	417,212	349,647	310,927	67,565	122,886	118,432	113,229	4,454

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
T L 調 査 産 業 計	18.1	153.0	139.0	14.0	12.1	70.8	68.3	2.5
E 製 造 業	17.0	143.4	130.7	12.7	14.5	99.4	94.8	4.6
I 卸売業, 小売業	18.7	155.2	143.3	11.9	13.8	79.8	78.0	1.8
P 医療, 福祉	18.6	156.2	143.9	12.3	12.1	72.2	68.8	3.4

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間末労働者数	増 加労働者数	減 少労働者数	本調査期間末労働者数	増 加労働者数	減 少労働者数
T L 調 査 産 業 計	568,664	3,573	5,463	377,551	7,285	9,143
E 製 造 業	126,212	875	1,001	24,951	483	643
I 卸売業, 小売業	93,839	579	1,566	98,681	970	1,317
P 医療, 福祉	89,895	467	772	59,569	480	563

全国平均（令和5年1月）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	360,989	1.4	99,163	1.8
きまって支給する給与 (円)	345,096	1.4	98,179	2.3
所 定 内 給 与 (円)	319,227	1.5	95,201	2.1
特別に支払われた給与 (円)	15,893	0.6	984	△ 24.7
出 勤 日 数 (日)	18.1	※△ 0.2	13.1	※△ 0.3
総 実 労 働 時 間 (時間)	152.3	△ 0.6	76.6	△ 0.8
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	139.1	△ 0.8	74.3	△ 1.1
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	13.2	0.9	2.3	9.5
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	35,117	0.6	16,587	3.8
入 職 率 (%)	0.93	※ 0.01	2.44	※ 0.33
離 職 率 (%)	1.17	※△ 0.08	2.68	※ 0.04

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	394,826	362,354	331,322	32,472	107,419	105,086	101,085	2,333
E 製 造 業	399,793	367,503	334,785	32,290	128,964	126,966	118,666	1,998
I 卸売業, 小売業	362,908	344,669	324,805	18,239	103,859	103,445	101,376	414
P 医療, 福祉	457,491	368,299	320,159	89,192	152,243	144,934	136,772	7,309

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	17.9	151.5	136.8	14.7	13.0	78.0	74.5	3.5
E 製 造 業	17.0	143.6	130.4	13.2	14.8	106.1	100.2	5.9
I 卸売業, 小売業	18.5	152.8	141.4	11.4	15.7	90.9	88.4	2.5
P 医療, 福祉	18.7	160.4	146.4	14.0	13.2	86.3	81.2	5.1

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	365,324	2,433	3,209	186,780	4,857	4,413
E 製 造 業	95,158	746	754	14,495	348	293
I 卸売業, 小売業	42,774	286	345	44,993	523	605
P 医療, 福祉	66,152	297	772	33,000	303	463

全国平均（令和5年1月）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	382,272	1.9	113,830	2.7
きまって支給する給与 (円)	366,081	1.6	112,817	3.2
所 定 内 給 与 (円)	335,085	1.6	108,722	3.3
特別に支払われた給与 (円)	16,191	12.7	1,013	△ 34.4
出 勤 日 数 (日)	17.9	※△ 0.2	13.8	※△ 0.3
総 実 労 働 時 間 (時間)	152.7	△ 0.8	83.8	△ 0.6
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	138.0	△ 0.9	80.8	△ 0.7
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.7	0.0	3.0	3.4
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	22,139	0.5	7,198	0.6
入 職 率 (%)	0.92	※ 0.00	2.20	※ 0.20
離 職 率 (%)	1.12	※△ 0.14	2.64	※ 0.08

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 令和5年2月分

2020年 (= 100) 基準

概況

- (1) **総合指数**は 104.1
前月比は 0.6%の下落 前年同月比は 3.0%の上昇 (前年同月比は 18 か月連続の上昇)
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は 103.7
前月比は 0.6%の下落 前年同月比は 2.9%の上昇 (前年同月比は 17 か月連続の上昇)
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は 103.2
前月比は 0.5%の上昇 前年同月比は 3.3%の上昇 (前年同月比は 11 か月連続の上昇)

◎ 前月との比較 (10大費目)

[上昇] 食料0.4%、家具・家事用品1.9%、被服及び履物1.4%、保健医療0.8%、教養娯楽0.3%、諸雑費0.3%、住居0.1%、交通・通信0.1%

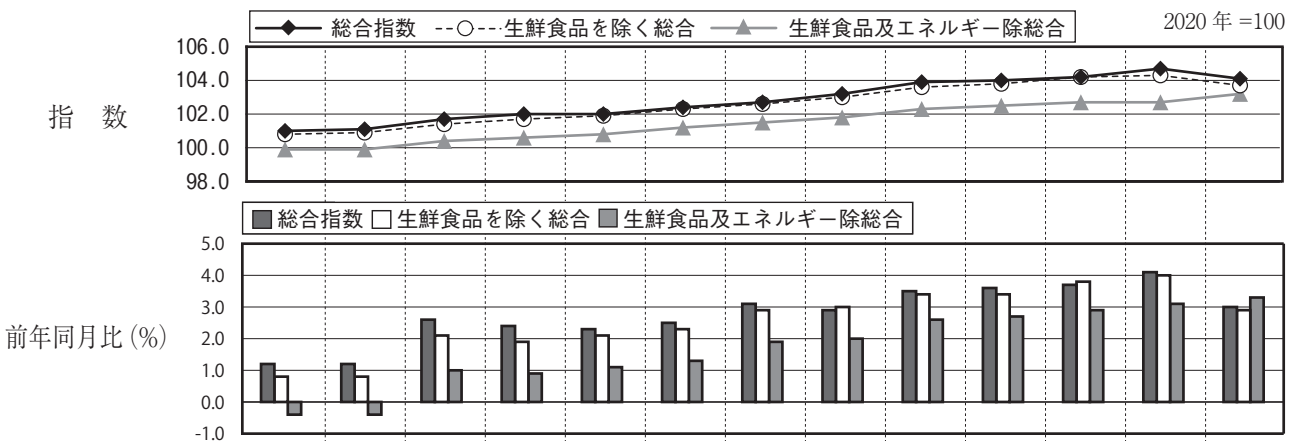
[下落] 光熱・水道△11.8%

◎ 前年同月との比較 (10大費目)

[上昇] 食料7.2%、家具・家事用品9.5%、住居1.0%、交通・通信1.6%、被服及び履物2.8%、教養娯楽0.9%、諸雑費0.8%、保健医療0.5%、教育0.2%

[下落] 光熱・水道△1.6%

◎ 総合指数の推移

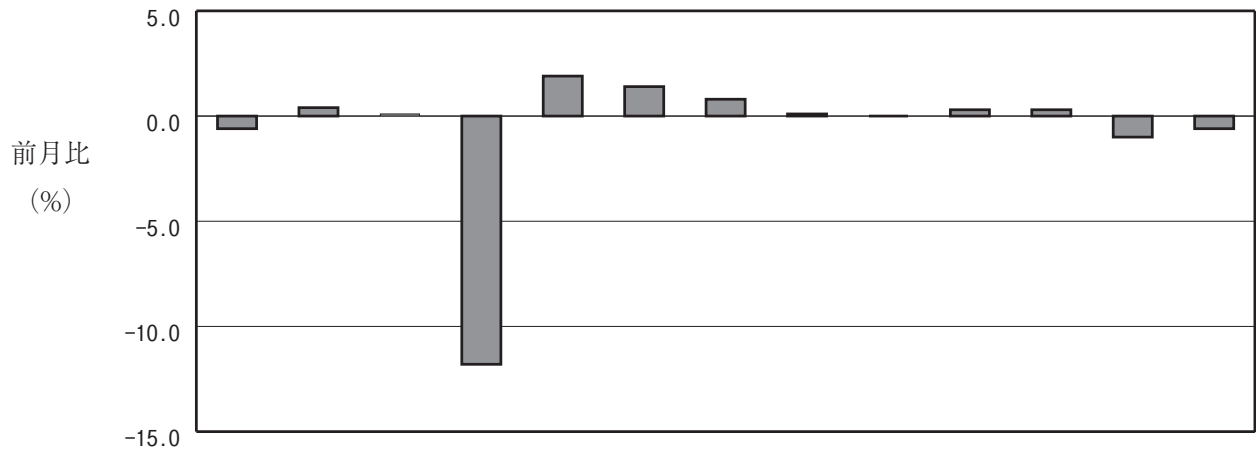


年月	令和4年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月
総合指数	101.0	101.1	101.7	102.0	102.0	102.4	102.7	103.2	103.9	104.0	104.2	104.7	104.1
前月比 (%)	0.5	0.1	0.6	0.3	0.0	0.4	0.4	0.5	0.6	0.0	0.2	0.5	△0.6
前年同月比 (%)	1.2	1.2	2.6	2.4	2.3	2.5	3.1	2.9	3.5	3.6	3.7	4.1	3.0
生鮮食品を除く総合指数	100.8	100.9	101.4	101.7	101.9	102.3	102.6	103.0	103.6	103.8	104.2	104.3	103.7
前月比 (%)	0.5	0.2	0.5	0.2	0.2	0.4	0.3	0.3	0.6	0.2	0.4	0.1	△0.6
前年同月比 (%)	0.8	0.8	2.1	1.9	2.1	2.3	2.9	3.0	3.4	3.4	3.8	4.0	2.9
生鮮食品及びエネルギー除総合	99.9	99.9	100.4	100.6	100.8	101.2	101.5	101.8	102.3	102.5	102.7	102.7	103.2
前月比 (%)	0.3	0.0	0.5	0.2	0.2	0.4	0.3	0.3	0.6	0.2	0.2	0.0	0.5
前年同月比 (%)	△0.4	△0.4	1.0	0.9	1.1	1.3	1.9	2.0	2.6	2.7	2.9	3.1	3.3

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
 2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
 3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

◎ 前月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指数	104.1	109.9	102.6	106.4	114.3	102.0	100.4	92.7	99.7	104.0	102.5	112.2	103.7	
前月比 (%)	△ 0.6	0.4	0.1	△ 11.8	1.9	1.4	0.8	0.1	0.0	0.3	0.3	△ 1.0	△ 0.6	
寄与度	-	0.12	0.01	△ 0.96	0.08	0.05	0.04	0.01	0.00	0.03	0.02	△ 0.05	△ 0.55	

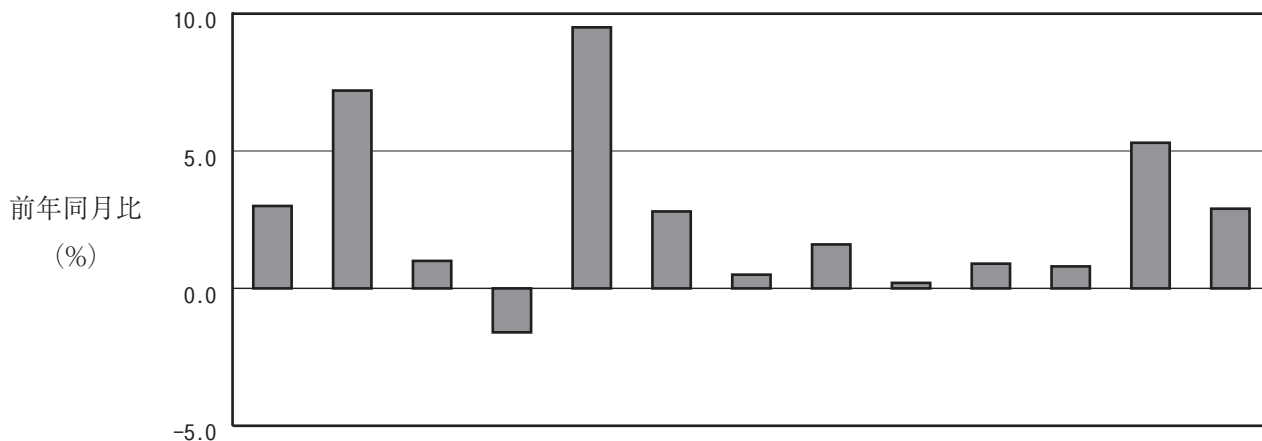
【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	飲料	3.2% 野菜ジュース、炭酸飲料など
	調理食品	1.1% 調理カレー、コロッケ、調理パンなど
	乳卵類	1.8% 鶏卵、チーズ（輸入品）など
家具・家事用品	家庭用耐久財	2.5% ルームエアコン、電気冷蔵庫など
	家事用消耗品	2.5% トイレットペーパー、ティッシュペーパーなど
	寝具類	2.1% 布団
被服及び履物	洋服	1.7% 婦人用スーツ（秋冬物・中級品）など
	シャツ・セーター類	1.5% 婦人用 Tシャツ（長袖）など
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	2.1% 胃腸薬、鼻炎薬、健康保持用摂取品(マルチビタミン)など
	保健医療用品・器具	1.0% 生理用ナプキンなど
教養娯楽	教養娯楽サービス	0.3% テーマパーク入場料など
	教養娯楽用耐久財	1.6% テレビなど
諸雑費	身の回り用品	2.2% バッグ（輸入ブランド品を除く）など
	他の諸雑費	0.3% 葬儀料
住居	設備修繕・維持	0.5% 火災・地震保険料など
交通・通信	自動車等関係費	0.2% ドライブレコーダー、自動車タイヤなど
	通信	0.2% 通信料（携帯電話）

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	電気代	△ 20.7% 電気代
	ガス代	△ 7.7% 都市ガス代

◎ 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮食品	生鮮食品を除く合計
指数	104.1	109.9	102.6	106.4	114.3	102.0	100.4	92.7	99.7	104.0	102.5	112.2	103.7	
前年同月比 (%)	3.0	7.2	1.0	△1.6	9.5	2.8	0.5	1.6	0.2	0.9	0.8	5.3	2.9	
寄与度	-	2.12	0.20	△0.12	0.37	0.10	0.03	0.17	0.01	0.08	0.05	0.26	2.75	

【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	魚介類	15.2% さけ、塩さけ、ぶりなど
	外食	7.5% すし(外食・にぎりずし)、ハンバーガー(外食)など
	菓子類	11.6% ゼリー、だいふく餅、チョコレートなど
家具・家事用品	家庭用耐久財	12.8% ルームエアコン、電気冷蔵庫、食堂セットなど
	家事用消耗品	8.3% ティッシュペーパー、トイレットペーパー、ラップなど
	家事雑貨	8.0% 物干し用ハンガー、マット、電球・ランプなど
住居	設備修繕・維持	8.3% 火災・地震保険料、修繕材料、水道工事費など
	家賃	0.1% 持家の帰属家賃など
交通・通信	通信	7.1% 携帯電話機、通信料(携帯電話)
被服及び履物	シャツ・セーター類	11.1% 男子用セーター、婦人用Tシャツ(長袖)など
	履物類	9.5% 運動靴、子供靴、男子靴
	下着類	5.5% 男子用シャツ(半袖)など
教養娯楽	教養娯楽用品	3.1% 切り花(きく)、はさみ、玩具自動車など
	教養娯楽用耐久財	4.3% パソコン(ノート型)、学習用机、タブレット端末など
諸雑費	他の諸雑費	1.1% 葬儀料など
	身の回り用品	1.0% バッグ(輸入ブランド品)など
保健医療	保健医療用品・器具	2.2% 紙おむつ(大人用)など
	医薬品・健康保持用摂取品	0.7% 総合かぜ薬、健康保持用摂取品(マルチビタミン)など

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	電気代	△13.0% 電気代

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2020年=100

費目	総 合			食 料			住 居			光熱・水道		
	年平均	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	
平成30年平均	99.5		0.9	98.6		1.8	98.1		0.1	100.3		1.4
令和元年	99.9		0.4	98.8		0.2	98.5		0.3	101.7		1.4
2	100.0		0.1	100.0		1.2	100.0		1.6	100.0		△1.7
3	99.9		△0.1	100.4		0.4	101.6		1.6	99.4		△0.6
4	102.4		2.5	104.5		4.1	102.0		0.4	112.2		12.9
月 別	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和4年2月	101.0	0.5	1.2	102.5	0.3	2.7	101.6	0.0	0.2	108.2	2.7	13.5
3	101.1	0.1	1.2	102.4	△0.1	3.1	101.6	0.0	0.0	109.7	1.4	14.2
4	101.7	0.6	2.6	103.3	0.9	4.1	101.8	0.2	0.3	110.4	0.6	13.4
5	102.0	0.3	2.4	103.3	0.0	3.7	101.9	0.1	0.3	111.1	0.7	11.9
6	102.0	0.0	2.3	103.4	0.1	3.3	102.1	0.2	0.5	111.3	0.2	11.6
7	102.4	0.4	2.5	103.6	0.2	3.8	102.1	0.0	0.5	112.5	1.1	12.6
8	102.7	0.4	3.1	104.4	0.7	4.5	102.0	0.0	0.4	113.4	0.8	13.7
9	103.2	0.5	2.9	105.5	1.1	3.6	102.0	0.0	0.4	114.6	1.1	13.8
10	103.9	0.6	3.5	107.5	1.9	5.2	102.3	0.3	0.7	115.3	0.6	13.2
11	104.0	0.0	3.6	107.8	0.2	6.2	102.5	0.2	0.9	116.0	0.6	12.5
12	104.2	0.2	3.7	108.0	0.2	6.4	102.5	0.0	0.9	118.5	2.2	13.9
5年1月	104.7	0.5	4.1	109.5	1.4	7.1	102.5	0.0	1.0	120.6	1.8	14.6
2	104.1	△0.6	3.0	109.9	0.4	7.2	102.6	0.1	1.0	106.4	△11.8	△1.6

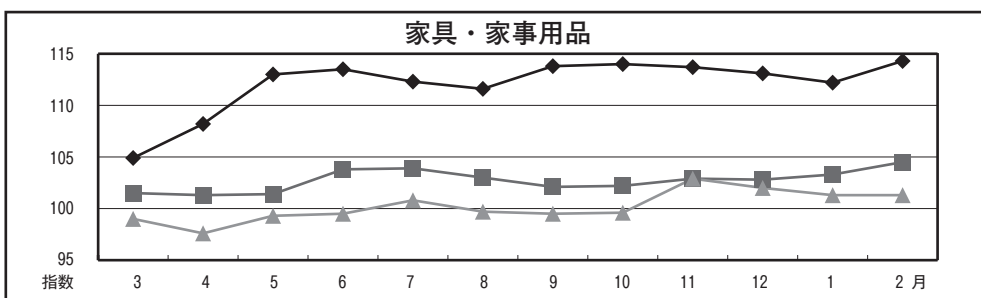
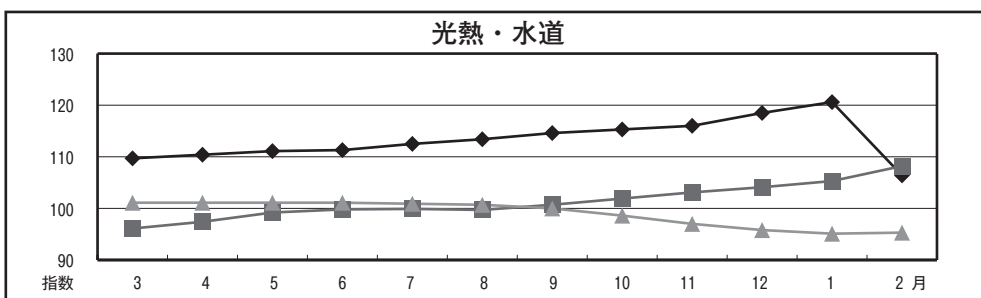
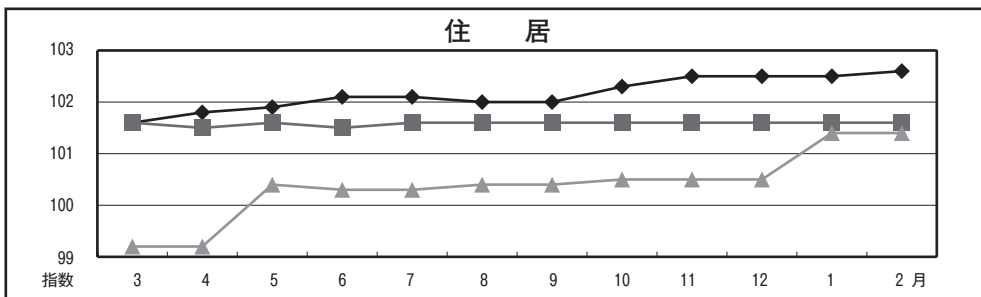
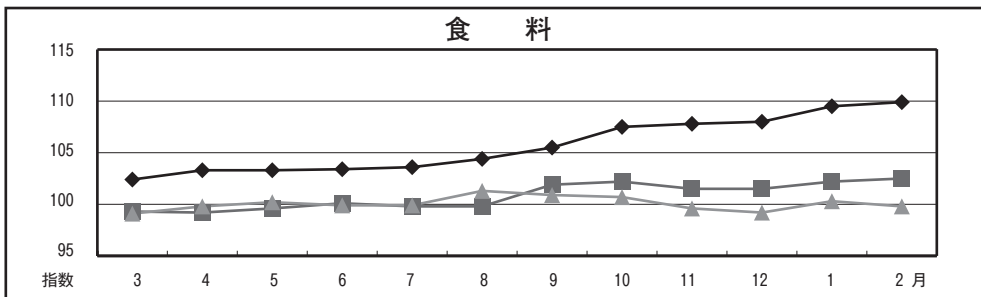
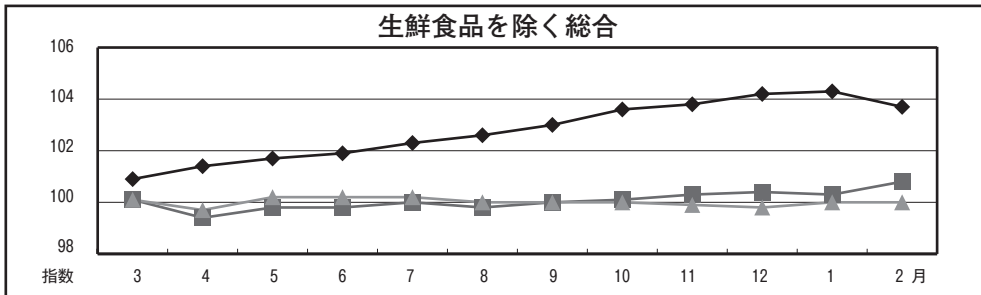
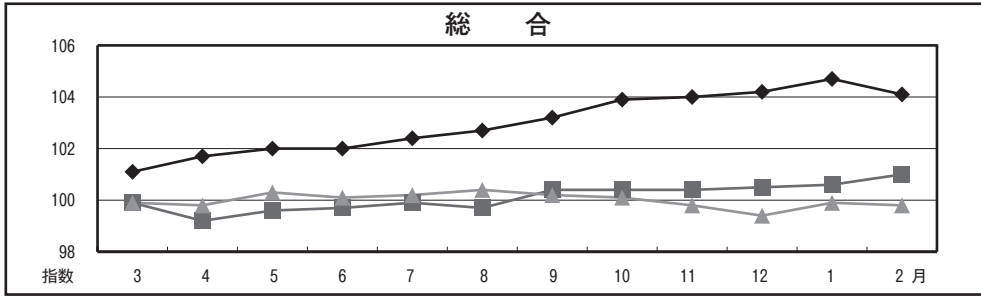
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	年平均	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	
平成30年平均	96.9		△1.6	99.3		0.0	99.1		1.4	99.9		1.0
令和元年	98.1		1.2	100.7		1.4	99.9		0.8	99.7		△0.2
2	100.0		2.0	100.0		△0.6	100.0		0.1	100.0		0.3
3	102.3		2.3	100.4		0.4	99.8		△0.2	93.9		△6.1
4	110.5		8.0	101.8		1.4	99.3		△0.5	91.8		△2.2
月 別	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和4年2月	104.5	1.2	3.1	99.3	0.4	1.7	99.9	0.4	0.7	91.2	0.3	△8.7
3	104.9	0.5	3.4	100.6	1.4	△1.1	99.4	△0.5	△0.5	91.1	△0.1	△8.5
4	108.2	3.1	6.8	102.0	1.4	0.7	99.3	△0.1	△0.6	90.9	△0.2	△1.3
5	113.0	4.4	11.4	102.2	0.1	0.7	99.1	△0.2	△0.9	90.8	△0.1	△2.2
6	113.5	0.4	9.3	101.8	△0.4	1.0	99.0	△0.1	△1.0	91.2	0.5	△1.5
7	112.3	△1.0	8.1	99.9	△1.9	1.2	98.9	△0.1	△0.9	92.9	1.8	△0.2
8	111.6	△0.7	8.4	99.4	△0.5	1.7	99.2	0.2	△0.8	92.9	0.0	0.8
9	113.8	2.0	11.5	104.1	4.8	1.9	99.0	△0.2	△1.1	92.4	△0.6	△0.1
10	114.0	0.1	11.5	104.8	0.6	2.5	99.3	0.4	0.0	92.5	0.1	2.2
11	113.7	△0.3	10.4	104.8	0.0	0.8	99.7	0.4	△0.4	92.4	△0.1	1.9
12	113.1	△0.5	10.0	103.8	△1.0	1.3	99.5	△0.1	△0.4	92.7	0.3	1.7
5年1月	112.2	△0.8	8.7	100.6	△3.1	1.7	99.6	0.0	0.1	92.5	△0.2	1.7
2	114.3	1.9	9.5	102.0	1.4	2.8	100.4	0.8	0.5	92.7	0.1	1.6

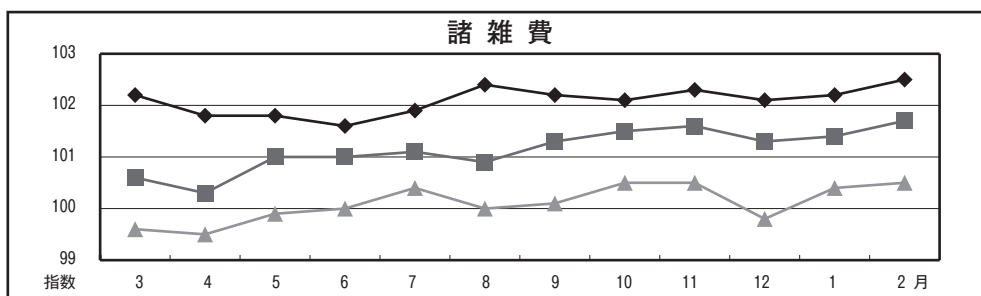
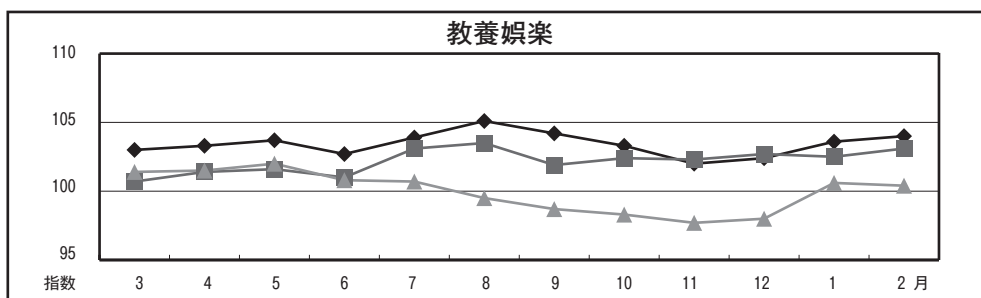
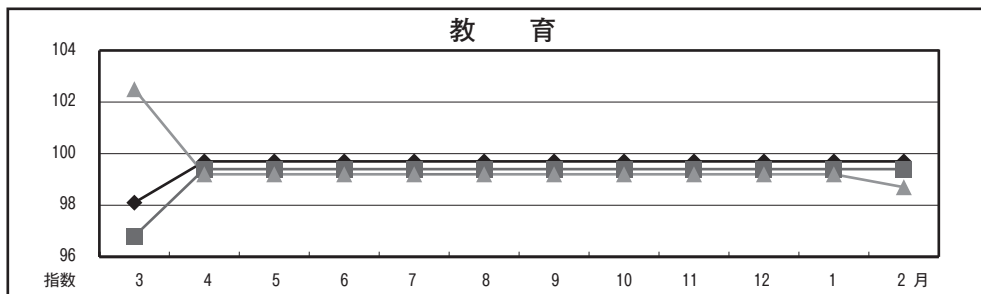
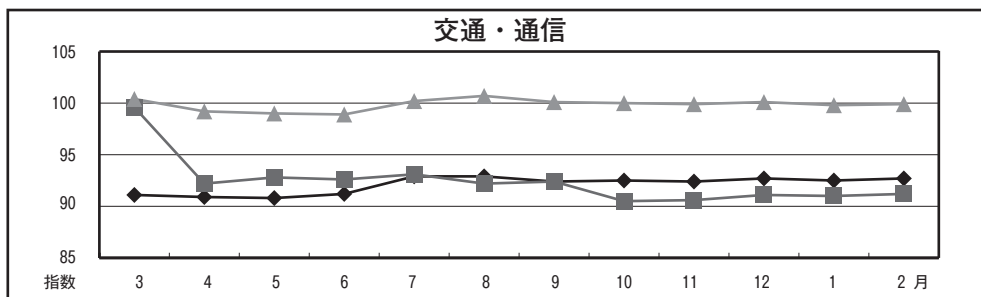
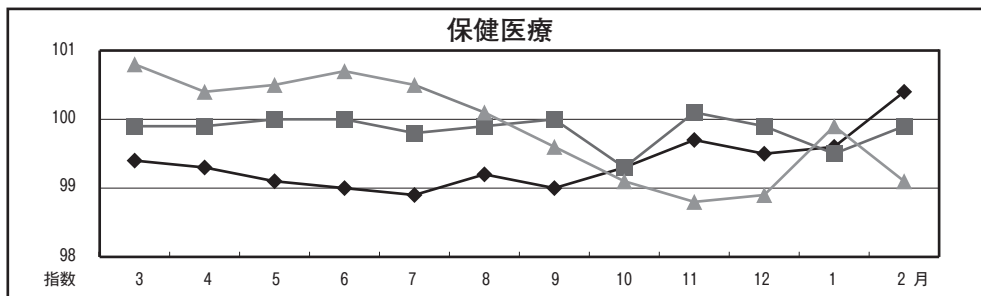
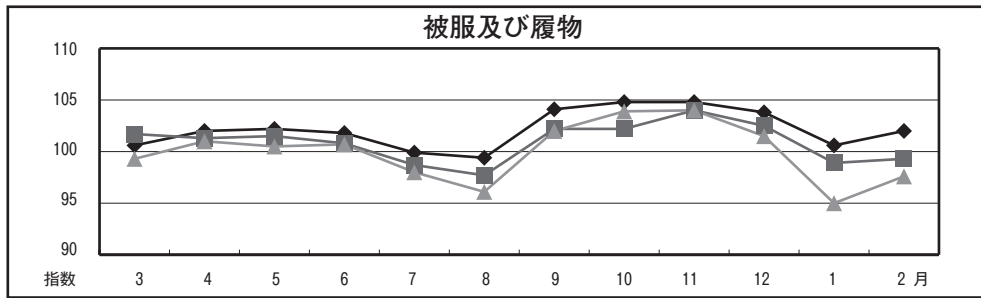
費目	教 育			教養娯楽			諸 雑 費			生鮮食品を除く総合		
	年平均	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	
平成30年平均	106.7		0.7	99.4		1.2	104.6		0.1	99.4		0.8
令和元年	105.7		△1.0	101.1		1.7	103.9		△0.6	100.0		0.6
2	100.0		△5.4	100.0		△1.1	100.0		△3.8	100.0		0.0
3	99.1		△0.9	101.8		1.8	101.0		1.0	100.0		0.0
4	99.5		0.4	103.3		1.4	102.0		1.0	102.2		2.2
月 別	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和4年2月	99.4	0.0	0.8	103.1	0.6	2.7	101.7	0.3	1.2	100.8	0.5	0.8
3	98.1	△1.3	1.3	103.0	△0.1	2.2	102.2	0.4	1.5	100.9	0.2	0.8
4	99.7	1.6	0.3	103.3	0.3	1.9	101.8	△0.3	1.5	101.4	0.5	2.1
5	99.7	0.0	0.3	103.7	0.4	2.0	101.8	0.0	0.8	101.7	0.2	1.9
6	99.7	0.0	0.3	102.7	△0.9	1.7	101.6	△0.2	0.7	101.9	0.2	2.1
7	99.7	0.0	0.3	103.9	1.2	0.8	101.9	0.2	0.7	102.3	0.4	2.3
8	99.7	0.0	0.3	105.1	1.2	1.5	102.4	0.5	1.5	102.6	0.3	2.9
9	99.7	0.0	0.3	104.2	△0.9	2.3	102.2	△0.2	0.9	103.0	0.3	3.0
10	99.7	0.0	0.3	103.3	△0.9	0.9	102.1	△0.1	0.6	103.6	0.6	3.4
11	99.7	0.0	0.3	102.0	△1.2	△0.3	102.3	0.1	0.7	103.8	0.2	3.4
12	99.7	0.0	0.3	102.4	0.4	△0.4	102.1	△0.1	0.8	104.2	0.4	3.8
5年1月	99.7	0.0	0.3	103.6	1.2	1.2	102.2	0.1	0.8	104.3	0.1	4.0
2	99.7	0.0	0.2	104.0	0.3	0.9	102.5	0.3	0.8	103.7	△0.6	2.9

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていません。(斜体部分)

京都市 10 大費目推移グラフ (2020 年 = 100)

▲ ~ R3. 2 ■ ~ R4. 2 ◆ ~ R5. 2





家計調査報告 令和5年1月分

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項目	令和5年1月			令和4年1月		令和4年 平均実数	全国令和5年1月	
	実数	構成比	対前年同月 増減率	実数	構成比		実数	対前年同月 増減率
集計世帯数（世帯）	34	-	-	44	-	40	3,931	** 4.056
世帯人員（人）	3.05	-	-	3.26	-	3.26	3.24	** 3.25
有業人員（人）	1.46	-	-	1.75	-	1.62	1.79	** 1.77
世帯主の年齢（歳）	51.1	-	-	49.9	-	49.7	50.3	** 50.4
実収入	529,885円	100.0%	△ 14.6%	591,285円	100.0%	598,505円	495,706円	△ 1.7%
經常収入	500,823	94.5	△ 16.1	569,273	96.3	586,794	480,402	0.3
勤め先収入	486,582	91.8	△ 17.4	561,571	95.0	538,872	468,295	△ 0.1
世帯主収入（うち男）	408,244	77.0	△ 20.5	489,584	82.8	462,780	368,859	△ 2.8
（うち女）	390,221	73.6	△ 20.4	467,153	79.0	434,715	348,594	△ 2.6
定期収入	406,516	76.7	4.6	370,431	62.6	385,482	361,672	△ 2.3
臨時収入・賞与	1,727	0.3	△ 98.7	119,153	20.2	77,298	7,187	△ 21.0
世帯主の配偶者の収入（うち女）	67,209	12.7	15.9	55,277	9.3	65,002	85,937	8.9
（うち女）	67,209	12.7	28.4	49,911	8.4	64,555	84,118	8.6
他の世帯員収入	11,130	2.1	△ 36.5	16,710	2.8	11,090	13,499	26.8
事業・内職収入	-	-	△ 100.0	4,015	0.7	4,254	5,152	28.0
他の經常収入	14,241	2.7	268.2	3,687	0.6	43,668	6,955	8.3
特別収入	29,062	5.5	25.8	22,012	3.7	11,711	15,304	△ 39.1
実収入以外の受取（繰入金を除く）	419,109	- *	△ 5.0	441,209	-	452,568	466,949	* 7.8
実支出	411,488	- *	8.4	379,588	-	415,681	421,913	* 6.0
消費支出	315,326	100.0	4.3	288,300	100.0	313,243	331,130	0.2
食料	82,244	26.1	△ 1.9	78,236	27.1	86,276	85,172	△ 0.2
穀類	6,712	2.1	△ 21.7	7,796	2.7	7,366	6,420	△ 5.8
魚介類	4,964	1.6	△ 6.5	4,666	1.6	4,868	5,166	△ 10.7
肉類	8,898	2.8	△ 11.3	9,445	3.3	9,055	8,739	△ 3.3
乳卵類	4,082	1.3	△ 10.3	4,205	1.5	4,395	3,852	△ 6.2
野菜・海藻	8,304	2.6	△ 5.9	8,515	3.0	9,669	8,126	0.2
果物	3,018	1.0	48.6	1,985	0.7	2,675	2,531	7.0
油脂・調味料	3,352	1.1	△ 26.8	4,334	1.5	3,963	3,901	△ 7.5
菓子類	7,353	2.3	△ 5.3	7,179	2.5	7,436	8,735	0.5
調理食品	12,128	3.8	12.6	10,171	3.5	12,047	12,434	△ 1.9
飲料	5,175	1.6	7.3	4,491	1.6	5,126	5,035	0.5
酒類	2,480	0.8	△ 43.7	4,088	1.4	3,726	3,330	△ 5.8
外食	15,778	5.0	29.8	11,362	3.9	15,949	16,903	12.9
住居	14,811	4.7	△ 4.3	15,314	5.3	21,720	19,410	△ 9.6
家賃	12,793	4.1	△ 12.8	14,658	5.1	12,405	11,500	△ 8.0
地代	2,018	0.6	184.8	656	0.2	9,315	7,910	△ 8.9
設備修繕・維持	2,018	0.6	184.8	656	0.2	9,315	7,910	△ 8.9
光熱・水道	25,544	8.1	△ 0.7	22,453	7.8	22,251	33,702	8.0
電気	10,388	3.3	△ 10.7	10,308	3.6	10,276	17,640	14.0
ガス	9,391	3.0	6.9	6,716	2.3	5,854	8,012	4.3
他の光熱	649	0.2	△ 13.2	718	0.2	262	2,263	△ 12.6
上下水道料	5,116	1.6	8.6	4,710	1.6	5,859	5,787	5.6
家具・家事用品	8,566	2.7	3.0	7,650	2.7	14,691	12,387	△ 10.4
家庭用耐久財	1,932	0.6	67.6	1,024	0.4	6,237	4,287	△ 21.9
室内装備・装飾品	862	0.3	104.2	423	0.1	585	601	△ 13.6
寝具類	274	0.1	25.8	205	0.1	509	922	△ 5.5
家事雑貨	2,528	0.8	△ 8.6	2,518	0.9	3,052	2,730	△ 4.5
家事用消耗品	2,780	0.9	△ 19.7	3,276	1.1	3,815	3,230	△ 4.4
家事サービス	190	0.1	△ 8.5	204	0.1	494	617	25.3

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和5年1月			令和4年1月		令和4年 平均実数	全国令和5年1月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
被 服 及 び 履 物	21,454円	6.8%	107.0%	10,192円	3.5%	11,417円	12,293円	1.6%
和 服	-	-	△ 100.0	26	0.0	11	47	48.5
洋 服	13,355	4.2	161.3	5,194	1.8	4,320	5,513	△ 6.1
シャツ・セーター類	3,950	1.3	326.2	881	0.3	1,957	1,986	8.8
下 着 類	816	0.3	△ 18.6	983	0.3	1,102	1,161	19.5
生 地 ・ 糸 類	64	0.0 *	39.1	46	0.0	101	134	* 57.6
他 の 被 服	1,701	0.5	71.5	997	0.3	911	1,178	5.7
履 物 類	1,371	0.4	△ 27.9	1,735	0.6	2,014	1,726	△ 4.1
被服関連サービス	197	0.1	△ 42.0	329	0.1	999	548	41.4
保 健 医 療	10,203	3.2	△ 56.8	23,599	8.2	18,264	12,941	△ 0.4
医 薬 品	2,275	0.7	△ 15.9	2,710	0.9	2,290	2,412	12.7
健康保持用摂取品	699	0.2 *	△ 44.8	1,267	0.4	791	800	* 15.9
保健医療用品・器具	3,374	1.1	△ 38.2	5,384	1.9	3,459	3,481	△ 2.0
保健医療サービス	3,855	1.2	△ 72.8	14,237	4.9	11,725	6,247	△ 5.4
交 通 ・ 通 信	25,507	8.1	△ 16.8	30,164	10.5	34,578	54,648	△ 0.3
交 通	4,004	1.3	△ 6.3	4,262	1.5	5,522	5,742	30.1
自動車等関係費	7,661	2.4	△ 26.6	10,424	3.6	14,672	33,552	△ 0.5
通 信	13,842	4.4	△ 16.2	15,478	5.4	14,383	15,354	△ 9.5
教 育	44,924	14.2	150.0	17,922	6.2	18,656	12,425	△ 10.5
授 業 料 等	40,111	12.7	203.8	13,188	4.6	12,216	8,669	△ 7.5
教科書・学習参考教材	50	0.0	△ 42.7	84	0.0	230	168	△ 0.2
補 習 教 育	4,764	1.5	1.8	4,649	1.6	6,209	3,589	△ 17.2
教 養 娛 楽	28,998	9.2	31.7	21,761	7.5	27,982	33,118	23.7
教養娯楽用耐久財	1,442	0.5	546.0	213	0.1	1,669	2,971	14.2
教養娯楽用品	8,640	2.7	13.0	7,351	2.5	7,568	7,990	6.9
書籍・他の印刷物	3,067	1.0	△ 0.4	3,065	1.1	3,313	2,772	△ 2.0
教養娯楽サービス	15,850	5.0	43.0	11,132	3.9	15,431	19,385	38.9
その他の消費支出	53,075	16.8	△ 17.1	61,009	21.2	57,409	55,033	△ 6.3
諸 雑 費	23,657	7.5	△ 13.5	27,123	9.4	29,862	26,394	△ 3.9
こ づ か い	13,888	4.4	41.3	9,369	3.2	9,011	8,046	△ 11.9
交 際 費	15,102	4.8	△ 14.1	16,767	5.8	14,721	14,083	△ 10.1
仕 送 り 金	428	0.1	△ 94.8	7,750	2.7	3,814	6,510	20.6
非 消 費 支 出	96,162	- *	5.3	91,288	-	102,438	90,782	* 8.5
勤 労 所 得 税	24,999	- *	54.0	16,232	-	20,422	12,648	* 20.1
個 人 住 民 税	16,463	- *	△ 20.7	20,754	-	17,571	19,850	* 5.9
他 の 税	699	- *	△ 45.3	1,278	-	7,111	2,380	* 6.1
社 会 保 険 料	54,001	- *	1.8	53,024	-	57,333	55,842	* 7.2
実支出以外の支払（繰越金を除く）	577,212	- *	△ 13.9	670,721	-	653,757	576,799	* 5.4
可 処 分 所 得	433,723	-	△ 17.3	499,997	-	496,067	404,924	△ 2.8
黒 字	118,396	-	-	211,697	-	182,824	73,794	-
金 融 資 産 純 増	159,222	-	-	142,832	-	166,247	67,776	-
貯 蓄 純 増	155,772	-	-	141,314	-	163,819	65,249	-
有 価 証 券 純 購 入	3,450	-	-	1,517	-	2,428	2,528	-
土 地 家 屋 借 金 純 減	40,715	-	-	52,907	-	43,854	49,165	-
クレジット購入借入金純減	△ 41,471	-	-	31,073	-	△ 10,582	△ 11,732	-
平 均 消 費 性 向	72.7%	-	-	57.7%	-	63.1%	81.8%	** 79.4
貯蓄純増（平均貯蓄率）	35.9%	-	-	28.3%	-	33.0%	16.1%	-
エ ン ゲ ル 係 数	26.1%	-	-	27.1%	-	27.5%	24.5%	** 24.4

注5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 令和5年2月

1 織物

◆西陣の織物

2月は西陣全体の出荷数量が140,499㎡、出荷金額で980,233千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が7.3%増、出荷金額では7.2%増となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が9.5%減、なごや帯が263.9%増などとなり、全体では6.4%減となりました。

着尺では、紋御召が4.1%減、緋・縞・無地が26.8%減、盛夏物が0.7%減などとなり、全体では10.1%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が36.5%増、金襴が24.7%増、室内装飾用織物が2.1%減などとなり、全体では17.5%増となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成30年平均	165,609	1,427,137	73,010	1,019,161	13,739	97,784	78,860	310,193
令和元年	145,005	1,299,274	64,652	925,327	15,016	109,113	65,337	264,835
2	126,754	1,007,074	43,431	674,829	12,826	95,298	70,496	236,948
3	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4	r 152,407	r 1,041,938	r 45,732	r 666,612	15,938	116,485	90,738	258,840
4年9月	174,255	1,118,973	49,555	675,363	27,373	154,550	97,327	289,060
10	161,926	1,053,694	45,197	669,714	16,301	111,985	100,428	271,995
11	r 147,482	r 1,082,902	r 47,511	r 754,998	13,919	86,481	86,052	241,423
12	r 148,603	r 1,079,708	r 43,089	r 690,153	14,397	113,718	91,117	275,837
5年1月	r 136,064	r 925,019	r 45,006	r 601,264	10,321	79,830	80,737	243,925
2	140,499	980,233	38,921	561,028	12,204	88,774	89,374	330,431

第2表 出荷高及び出荷額〔西陣：合計〕

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維物	毛織物	その他の織物	
				絹紡織物	絹交織	人絹織物	合成繊維物	毛織物	その他の織物	
総 計	数量 (㎡)	140,499	3.3	7.3	65,977	30,255	2,511	39,620	-	2,136
	金額 (千円)	980,233	6.0	7.2	731,668	99,360	2,285	137,054	-	9,866
帯 の 部	数量 (本)	19,786	△ 17.5	△ 6.4	8,582	11,204	-	-	-	-
	金額 (千円)	561,028	△ 6.7	△ 7.1	497,483	63,545	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	2,651	18.7	△ 10.1	2,455	196	-	-	-	-
	金額 (千円)	88,774	11.2	△ 17.4	83,676	5,098	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	89,374	10.7	17.5	33,741	11,366	2,511	39,620	-	2,136
	金額 (千円)	330,431	35.5	62.4	150,509	30,717	2,285	137,054	-	9,866

〔西陣の品目別内訳〕

区 分	帯							
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量	19	11,583	2,322	99	51	400	5,312	
金 額 (千 円)	2,451	492,660	39,059	3,673	7,974	2,803	12,408	
前 月 比 (%)	△ 17.4	6.7	47.6	△ 23.3	0.0	△ 25.5	△ 50.9	
前 年 同 月 比 (%)	64.1	0.1	35.5	△ 12.4	△ 24.5	△ 25.4	△ 79.3	
前 年 同 月 比 (%)	90.0	△ 9.5	263.9	△ 91.9	8.5	53.3	△ 13.9	
前 年 同 月 比 (%)	163.3	△ 11.1	147.9	△ 69.9	△ 6.9	78.8	18.5	

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンブル (反)	
数 量	492	657	1,468	2	21	-	-	11	
金 額 (千 円)	23,224	24,216	40,390	135	433	-	-	376	
前 月 比 (%)	13.9	100.3	2.5	-	△ 4.5	-	-	△ 45.0	
前 年 同 月 比 (%)	△ 5.5	84.8	△ 1.4	-	△ 19.1	-	-	△ 43.4	
前 年 同 月 比 (%)	△ 4.1	△ 26.8	△ 0.7	-	△ 41.7	-	-	△ 47.6	
前 年 同 月 比 (%)	3.8	△ 29.3	△ 17.5	-	△ 59.7	-	-	△ 46.8	

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染着尺	後染着尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	-	-	67,534	32,463	27,443	-	-	6,415
金 額 (千 円)	-	-	70,308	118,687	53,761	-	-	87,675
前 月 比	-	-	7.0	6.2	35.3	-	-	△ 18.1
(%)	-	-	8.5	9.8	15.8	-	-	256.4
前 年 同 月 比	-	-	36.5	24.7	△ 2.1	-	-	5.2
(%)	-	-	46.3	26.8	18.7	-	-	428.9

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

2月は丹後全体の出荷数量が92,289㎡、出荷金額で316,072千円となりました。前年同月比（以下同じ）で見ると、出荷数量が2.2%減、出荷金額で40.2%増となりました。そのうち着尺の出荷数量は3.3%減、出荷金額は42.2%増となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地8.2%減、縷子が28.2%増、紋意匠が8.3%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が3.8%増、全体では4.3%増となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成30年平均	174,857	401,142	138,906	119,618	370,127	35,950	31,015
令和元年	157,058	394,161	126,281	106,924	363,221	30,777	30,940
2	96,375	222,974	76,970	64,323	199,674	19,406	23,300
3	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4	97,594	275,688	82,733	65,477	249,592	14,860	26,095
4年 9月	103,925	289,817	87,561	68,937	261,835	16,364	27,982
10	114,952	389,255	96,341	73,426	351,058	18,611	38,197
11	104,492	350,915	86,143	68,125	313,823	18,349	37,092
12	100,119	336,597	82,938	67,296	305,036	17,181	31,561
5年 1月	71,039	240,746	57,346	46,749	211,555	13,693	29,191
2	92,289	316,072	78,101	63,882	288,245	14,188	27,827

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分		合 計			絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 物 維 物	毛 織 物	そ の 他 の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	92,289	29.9	△ 2.2	82,266	-	10,023	-	-	-
	金額 (千円)	316,072	31.3	40.2	308,932	-	7,140	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	16,237	36.2	△ 3.3	16,009	-	228	-	-	-
	金額 (千円)	288,245	36.3	42.2	286,797	-	1,448	-	-	-
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	14,188	3.6	4.3	5,262	-	8,926	-	-	-
	金額 (千円)	27,827	△ 4.7	22.0	22,135	-	5,692	-	-	-

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋縞・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	69	1,135	241	3,138	6,650	809	71
金 額 (千 円)	1,097	19,409	5,832	53,729	121,695	18,769	1,882
前 月 比 (%)		34.8	32.4	35.8	32.8	63.4	18.3
前 年 同 月 比 (%)		34.8	32.4	36.9	32.8	63.4	18.4
前 年 同 月 比 (%)	21.1	△ 8.2	△ 25.8	28.2	△ 8.3	△ 1.9	△ 54.8
前 年 同 月 比 (%)	75.0	30.9	6.8	88.8	34.2	41.3	△ 34.9

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ちりめん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	853	167	148	2,956	13,365	823
金 額 (千 円)	16,634	2,889	2,161	44,148	24,041	3,786
前 月 比 (%)	41.9	22.8	72.1	34.2	3.3	9.4
前 年 同 月 比 (%)	41.9	22.8	72.1	31.9	△ 6.6	9.5
前 年 同 月 比 (%)	60.9	△ 30.1	43.7	△ 18.5	3.8	14.8
前 年 同 月 比 (%)	132.5	0.7	107.8	24.8	17.2	65.0

経済産業省生産動態統計調査（京都府分） 令和5年1月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	織物計				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	スフ織物
令和3年平均	5,877	1,528	x	x	x	x
4	3,091	1,359	x	x	x	x
4年8月	2,921	1,281	x	x	x	x
9	3,020	1,367	x	x	x	x
10	3,405	1,524	x	x	x	x
11	3,370	1,557	x	x	x	x
12	3,099	1,322	x	x	x	x
5年1月	2,559	828	x	x	x	-
前 月 比 (%)	△ 17.4	△ 37.4	x	x	x	-
前 年 同 月 比 (%)	△ 16.9	△ 42.6	x	x	x	-

(単位：千㎡)

区 分	織物計 (つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
令和3年平均	1,759	2,372	414,877	1,384	412	972	148,722
4	x	1,035	352,459	1,317	355	962	143,027
4年8月	x	935	327,324	1,275	283	992	136,129
9	x	1,025	334,405	1,306	273	1,033	137,655
10	x	1,064	381,048	1,383	225	1,158	159,632
11	x	1,101	411,835	1,254	245	1,009	146,364
12	x	1,041	359,972	1,288	331	957	149,227
5年1月	x	1,098	293,368	1,146	212	934	117,531
前 月 比 (%)	x	5.5	△ 18.5	△ 11.0	△ 36.0	△ 2.4	△ 21.2
前 年 同 月 比 (%)	x	6.5	△ 15.7	2.3	△ 5.4	4.2	△ 4.3

◆機械等

令和5年1月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体 t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	製造装置 (百万円)	半導体製造装置 (百万円)	静止電気機械器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
令和2年平均	896	3,802	1,394,083	1,766,974	5,383	1,906	1,612	3,647	
3	1,055	3,890	2,075,353	2,194,574	6,747	999	1,640	4,026	
4	1,036	3,784	2,067,630	2,498,632	6,918	1,084	2,047	4,540	
令和4年1月	965	3,656	2,053,299	2,177,031	5,375	1,218	2,200	4,312	
2	982	3,858	2,127,537	2,211,022	6,481	1,288	2,584	5,216	
3	1,128	4,091	2,607,728	2,764,763	8,836	1,180	2,476	5,740	
4	1,030	4,101	1,965,541	2,393,748	6,657	1,423	1,451	3,695	
5	979	3,478	1,658,501	2,216,025	5,349	586	1,337	3,797	
6	1,214	4,017	1,940,221	2,632,608	7,160	981	1,751	4,322	
7	1,062	3,653	2,219,089	2,625,425	6,411	991	2,711	4,617	
8	961	3,270	1,659,825	2,394,080	5,644	867	2,507	4,563	
9	957	3,902	2,233,322	2,604,617	6,822	1,107	1,667	4,617	
10	1,061	3,786	2,262,605	2,537,367	7,226	1,444	1,692	4,622	
11	1,118	3,923	2,208,597	2,647,533	8,041	669	1,860	4,646	
12	974	3,670	1,875,298	2,779,367	9,010	1,253	2,323	4,338	
令和5年1月	922	3,248	1,632,681	2,473,733	7,767	877	1,839	4,142	
前月比 (%)	△ 5.3	△ 11.5	△ 12.9	△ 11.0	△ 13.8	△ 30.0	△ 20.8	△ 4.5	
前年同月比 (%)	△ 4.5	△ 11.2	△ 20.5	13.6	44.5	△ 28.0	△ 16.4	△ 3.9	

区分	電子部品 (百万円)	集積回路素子 (百万円)	電子気応計測装置 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	内燃自動車部品 (百万円)	ボルト (千個)	界面活性剤 (t)
令和2年平均	27,280	6,183	1,811	5,422	8,274	6,757	21,349	1,118
3	29,381	3,471	2,117	7,117	7,324	x	21,869	1,220
4	31,337	3,071	2,283	11,649	13,285	x	21,986	1,151
令和4年1月	29,481	3,997	2,110	8,807	6,727	x	17,844	1,162
2	27,669	3,669	2,237	9,371	8,840	x	18,482	1,126
3	31,235	3,386	3,050	11,557	9,753	x	23,482	1,288
4	33,331	3,466	2,476	14,461	8,705	x	25,626	1,207
5	29,677	2,466	1,515	8,835	5,682	x	20,831	1,144
6	26,907	2,356	2,185	11,797	6,960	x	23,301	1,147
7	31,858	2,393	2,341	11,930	11,090	x	21,871	1,389
8	35,501	3,742	2,059	11,290	8,646	x	20,860	1,138
9	39,000	2,761	2,823	14,665	20,722	x	22,020	1,036
10	33,473	2,808	2,359	13,147	23,919	x	22,578	1,160
11	26,903	3,034	2,014	11,423	25,277	x	24,254	990
12	31,013	2,778	2,227	12,506	23,099	x	22,683	1,027
令和5年1月	24,922	2,089	1,694	12,468	18,385	x	18,077	911
前月比 (%)	△ 19.6	△ 24.8	△ 23.9	△ 0.3	△ 20.4	x	△ 20.3	△ 11.3
前年同月比 (%)	△ 15.5	△ 47.7	△ 19.7	41.6	173.3	x	1.3	△ 21.6

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 令和5年1月(速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
平成27年 = 100 (季節調整済)

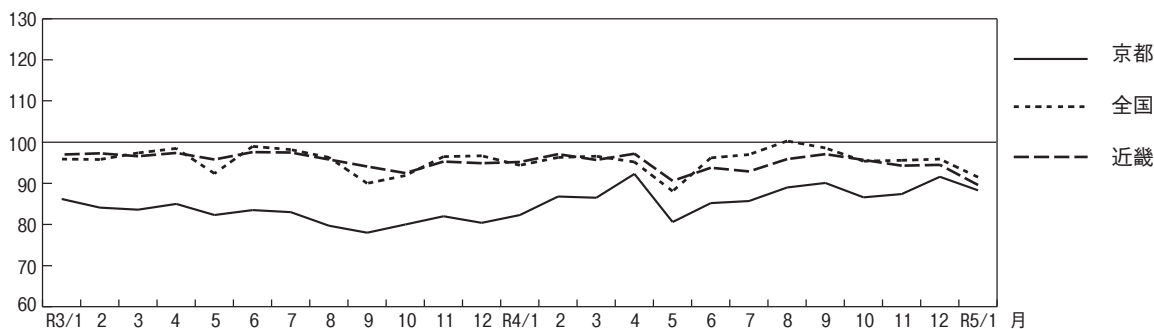
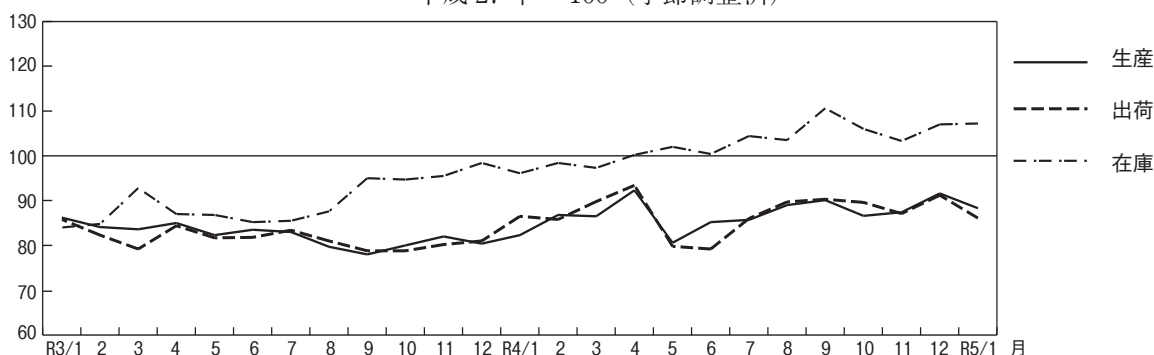


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成27年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

平成27年 = 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	5年1月 (速報値)	4年12月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	5年1月 (速報値)	4年12月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	5年1月 (速報値)	4年12月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	88.2	91.5	△ 3.6	7.3	86.0	91.1	△ 5.6	△ 0.4	107.1	106.9	0.2	11.5
鉄鋼業	62.8	82.6	△ 24.0	△ 5.7	55.0	72.9	△ 24.6	3.1	108.2	152.9	△ 29.2	△ 9.7
非鉄金属工業	73.3	84.1	△ 12.8	△ 10.8	79.8	88.0	△ 9.3	△ 7.9	149.3	150.9	△ 1.1	2.3
金属製品工業	90.2	93.1	△ 3.1	△ 7.8	82.7	88.4	△ 6.4	△ 9.5	92.9	90.8	2.3	21.8
汎用機械工業	138.0	157.5	△ 12.4	△ 2.1	155.7	180.9	△ 13.9	5.0	x	x	x	x
生産用機械工業	87.9	76.2	15.4	28.5	85.6	73.5	16.5	14.1	x	x	x	x
業務用機械工業	123.9	138.6	△ 10.6	41.7	112.1	130.2	△ 13.9	23.6	-	-	-	-
電子部品・デバイス工業	44.4	56.0	△ 20.7	△ 29.9	52.3	61.0	△ 14.3	△ 27.3	88.0	82.5	6.7	△ 39.0
電気・情報通信機械工業	132.8	145.4	△ 8.7	14.3	130.0	151.0	△ 13.9	△ 8.1	113.5	107.7	5.4	45.5
輸送機械工業	50.6	66.4	△ 23.8	16.7	62.6	84.5	△ 25.9	42.5	34.2	31.9	7.2	31.8
窯業・土石製品工業	85.5	96.4	△ 11.3	△ 0.2	79.8	96.0	△ 16.9	△ 3.9	109.8	105.1	4.5	6.0
化学工業	112.4	109.7	2.5	△ 0.9	101.5	100.4	1.1	△ 5.7	112.0	111.2	0.7	△ 8.7
プラスチック製品工業	106.7	110.3	△ 3.3	△ 6.8	100.2	108.4	△ 7.6	△ 12.0	127.9	127.8	0.1	28.6
繊維工業	76.7	75.5	1.6	△ 4.2	74.6	75.0	△ 0.5	△ 5.5	97.2	95.3	2.0	4.0
食料品・たばこ工業	80.8	82.4	△ 1.9	17.9	75.2	72.6	3.6	△ 2.2	92.7	107.1	△ 13.4	0.3
印刷工業	80.9	83.9	△ 3.6	△ 1.7	81.0	84.0	△ 3.6	△ 1.7	-	-	-	-
その他工業	102.4	100.9	1.5	△ 0.4	97.2	99.7	△ 2.5	△ 4.9	151.9	150.9	0.7	44.5
最終需要財	90.7	92.3	△ 1.7	18.8	87.6	88.0	△ 0.5	8.7	67.9	66.8	1.6	19.5
投資財	91.9	94.5	△ 2.8	17.5	88.5	96.9	△ 8.7	6.9	64.8	60.6	6.9	33.3
資本財	92.0	91.6	0.4	19.7	88.2	94.9	△ 7.1	8.7	39.1	34.0	15.0	40.3
建設財	105.1	120.5	△ 12.8	△ 2.3	107.4	125.7	△ 14.6	△ 7.5	146.2	142.9	2.3	27.4
消費財	91.5	91.2	0.3	19.9	86.7	83.7	3.6	10.1	71.3	81.5	△ 12.5	8.4
耐久消費財	108.0	132.8	△ 18.7	700.0	191.7	235.7	△ 18.7	698.8	0.1	0.4	△ 75.0	-
非耐久消費財	89.8	89.9	△ 0.1	14.9	81.0	77.3	4.8	△ 1.4	94.1	111.9	△ 15.9	8.4
生産財	85.1	91.6	△ 7.1	△ 2.3	84.5	94.6	△ 10.7	△ 8.7	141.4	138.2	2.3	8.6

注1 前月値は確報値
 2 対前年同月上昇率は原指数による
 3 令和3年数値は年間補正済

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
平成29年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	R2=100	R2=100	R2=100
30	2,603,175	18,855	26,732	124,232	122,773	1,170,019	11,875	4,104	105.6	107.1	143.6
令和元年	2,597,577	18,346	27,124	123,621	122,377	1,178,186	11,491	4,046	103.7	104.0	127.8
2	2,590,868	17,663	27,237	126,846	125,911	1,186,433	11,497	4,022	102.7	102.5	110.7
3	2,578,087	16,737	27,386	117,332	121,396	1,190,527	10,196	3,742	100.0	100.0	100.0
令和4年2月	2,561,358	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	101.2	101.4	109.7
3	2,554,189	1,109	2,924	7,345	8,833	1,191,913	832	279	87.3	86.3	123.7
4	2,550,886	1,283	3,015	22,449	25,414	1,190,618	1,178	402	91.9	90.7	127.6
5	2,546,189	1,152	2,367	17,943	11,330	1,192,986	573	288	93.5	91.8	135.5
6	2,551,587	1,354	2,633	10,774	8,734	1,199,781	810	297	90.4	88.4	127.6
7	2,552,348	1,235	2,179	9,342	8,196	1,201,958	612	279	148.2	144.9	134.2
8	2,552,550	1,207	2,235	9,025	8,284	1,203,313	812	272	116.3	113.2	128.9
9	2,552,263	1,462	2,915	9,012	8,941	1,204,163	682	284	93.7	90.8	115.8
10	2,550,881	1,368	2,490	9,509	8,864	1,204,246	548	277	87.6	84.4	130.3
11	2,550,404	1,357	2,551	9,142	8,286	1,205,375	758	282	87.9	84.0	131.6
12	2,550,066	1,300	2,716	7,874	7,692	1,206,274	p1,118	p280	95.9	91.7	135.5
令和5年1月	2,548,832	1,160	2,854	8,053	8,240	1,206,197	p858	p342	179.5	171.1	136.8
2	2,546,951	1,240	3,494	7,438	7,722	1,205,652	p678	p269	91.7	86.9	123.7
3	2,544,413	1,066	2,685	8,334	9,577	1,204,728
資料出所	府 企 画 統 計 課					厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完全失業率	10) 賃金指数		11) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完全失業者		名 目	実 質	
平成29年	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	R2=100	R2=100	R2=100
30	126,919	949	1,336	3,615	3,464	607	212	6,542	190	2.8	101.1	100.6	99.6
令和元年	126,749	927	1,362	3,848	3,687	586	208	6,682	167	2.4	101.6	102.1	117.5
2	126,555	879	1,373	4,182	3,973	599	208	6,750	162	2.4	101.2	101.2	115.1
3	126,146	852	1,364	1,997	1,955	526	193	6,710	192	2.8	100.0	100.0	100.0
令和4年2月	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6	105.2
3	125,194	57	137	44	55	46	14	6,658	180	2.7	84.5	83.8	106.5
4	125,103	63	138	125	81	59	20	6,684	180	2.6	90.7	89.5	113.0
5	125,071	61	121	190	130	28	15	6,727	188	2.6	88.7	87.1	116.3
6	125,072	63	120	192	104	43	14	6,730	191	2.6	87.0	85.2	105.4
7	125,104	62	111	191	122	33	15	6,759	186	2.6	141.9	139.0	108.7
8	125,125	66	117	213	206	44	14	6,755	176	2.6	118.1	115.0	110.9
9	125,082	71	134	217	266	39	14	6,751	177	2.5	87.8	85.1	102.2
10	124,971	70	126	198	168	29	14	6,766	187	2.6	86.7	83.7	110.9
11	124,947	68	131	38	15	6,755	178	2.6	86.4	82.8	114.1
12	p124,850	p66	p134	p57	p14	6,724	165	2.5	90.5	86.5	114.1
令和5年1月	p124,840	p64	p158	p41	p16	6,716	158	2.5	178.4	170.1	114.1
2	p124,770	p64	p169	p36	p14	6,689	164	2.4	87.0	82.5	105.4
3	p124,630	6,667	174	2.6	p85.4	p81.6	p108.7
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3か月以内の出入国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上。年は年平均。東京都の「500人以上規模の事業所」については、平成24年からは復元して再集計された値。令和元年6月からは全数調査による値。

る 指 標

11) 常用雇用指数	12) 有効求人率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	ガス生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千 kWh	m ³	千 m ²	百万円	戸	千 m ²	百万円	平成29年 30
98.1	1.53	96.3	97.5	89.4	15,936,753	2,582,936	2,523	537,318	14,790	1,184	243,062	
96.9	1.58	97.9	99.4	86.4	15,577,875	2,476,474	2,468	543,412	14,704	1,158	240,040	令和元年 2
100.9	1.58	90.4	89.8	93.1	15,475,489	2,394,326	2,429	543,955	15,600	1,233	318,923	
100.0	1.06	80.0	80.6	81.6	15,217,040	2,373,803	2,213	494,942	15,592	1,220	332,309	令和元年 3
101.2	1.09	82.2	81.3	96.1	15,497,571	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	362,964	
101.5	1.13	86.7	85.7	98.3	1,473,789	292,551	139	32,227	1,009	83	45,614	令和4年2月 3
100.7	1.14	86.4	89.7	97.2	1,384,293	263,397	153	39,794	1,446	113	46,104	
102.0	1.16	92.2	93.3	100.1	1,219,233	240,277	228	61,569	1,625	115	9,610	4
102.3	1.17	80.5	79.7	101.9	1,088,898	191,840	138	38,642	1,189	89	12,647	
102.2	1.19	85.1	79.1	100.3	1,108,460	160,896	180	40,904	1,389	109	58,640	5
102.3	1.20	85.6	85.9	104.3	1,371,181	122,692	178	47,784	1,392	105	29,587	
101.5	1.22	88.9	89.6	103.4	1,472,632	108,194	209	54,211	1,522	109	32,153	6
101.9	1.23	90.0	90.2	110.5	1,405,744	103,893	149	41,728	1,269	96	54,456	
101.9	1.24	86.5	89.5	105.9	1,187,050	119,485	175	44,520	1,339	104	50,158	7
101.8	1.26	87.3	87.0	103.2	1,110,625	171,117	164	44,663	1,067	87	35,377	
102.2	1.26	91.5	91.1	106.9	1,242,519	205,219	147	35,298	1,042	79	29,818	8
101.4	1.25	p88.2	p86.0	p107.1	...	274,369	165	43,709	1,499	106	21,187	
...	1.24	115	27,014	1,236	87	...	令和5年1月 2
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			資源エネルギー庁		国 土 交 通 省				資料出所	

注 12)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14)の年は年度計。ガス生産量(販売量)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。15)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常用雇用指数	13) 有効求人率	14) 鉱工業指数			15) 電力需要量	ガス生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千万 kWh	千 m ³	千 m ²	億円	千戸	千 m ²	億円	平成29年 30
104.7	1.54	103.1	102.2	98.8	86,317	151,664	134,679	276,981	965	77,515	146,584	
97.1	1.62	104.2	103.0	100.5	85,256	146,009	131,149	267,177	942	75,309	141,696	令和元年 2
99.0	1.55	101.1	100.2	101.7	83,604	142,381	127,555	272,809	905	74,876	155,471	
100.0	1.10	90.6	89.6	93.2	82,090	141,123	113,744	243,066	815	66,454	216,440	令和元年 3
101.1	1.16	95.7	93.7	97.8	83,738	139,347	122,239	262,607	856	70,666	200,989	
100.8	1.21	96.2	92.7	101.3	7,933	17,645	9,221	19,877	65	5,282	11,596	令和4年2月 3
100.4	1.23	96.5	93.3	100.9	7,387	15,717	9,792	20,724	76	5,953	34,541	
101.6	1.24	95.1	93.0	98.6	6,610	14,081	11,266	25,023	76	6,134	13,562	4
101.9	1.25	88.0	89.2	97.7	6,028	11,163	9,707	21,580	67	5,566	10,892	
102.4	1.27	96.1	93.7	99.6	6,199	9,139	11,047	23,522	75	6,029	20,290	5
102.6	1.28	96.9	94.8	100.2	7,214	7,092	11,255	25,703	73	5,886	16,770	
102.5	1.31	100.2	97.5	100.9	7,685	6,012	10,428	23,363	78	6,180	17,167	6
102.5	1.32	98.5	95.1	103.8	7,296	5,907	9,691	22,229	74	5,848	24,272	
102.7	1.34	95.3	93.5	103.3	6,382	6,968	9,902	23,025	77	6,030	17,406	7
102.8	1.35	95.5	93.4	103.6	6,104	9,869	9,568	22,264	72	5,806	13,077	
103.0	1.36	95.8	92.6	103.2	6,675	12,331	8,967	20,759	67	5,328	15,489	8
102.7	1.35	90.7	89.2	102.2	...	16,670	9,278	22,723	64	5,075	11,173	
p102.6	1.34	p94.8	p92.4	p103.6	9,016	20,899	64	5,201	...	令和5年1月 2
働 省	経 済 産 業 省	資源エネルギー庁			国 土 交 通 省				資料出所			

注 9)~12)の年は年平均。令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に、平成30年11月分確報から再集計した値に変更しており、従来の公表値とは接続しない。13)の月別の数値は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15)の年は年度計。ガス生産量(販売量)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。16)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標 (つづき)

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	18) 家電大型 専 門 店 販 売 額	19) ドラッグ ス ト ア 販 売 額	20) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	21) 京都市勤労者世帯の 家計		22) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円
平成29年	238,591	252,679	213,264	93,935	98,675	56,218	98.6	432,391	262,377	126,437	59,327
30	237,990	249,038	218,364	94,609	107,571	55,502	99.5	530,158	336,000	128,926	61,298
令和元年	242,265	242,774	224,602	95,935	116,706	54,595	99.9	471,713	290,767	132,492	62,577
2	175,620	246,633	208,320	93,983	121,123	58,101	100.0	523,903	261,645	147,141	67,198
3	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	56,264	99.9	580,907	324,687	154,196	66,662
令和4年2月	13,419	19,472	15,431	r7,172	9,890	3,847	101.0	597,126	274,252	157,067	68,445
3	18,210	20,428	18,000	r9,708	10,856	4,711	101.1	578,381	322,397	158,604	67,206
4	15,942	20,707	18,462	r7,260	10,831	5,183	101.7	600,046	388,119	161,114	68,304
5	17,279	20,703	18,183	r7,291	11,133	5,307	102.0	487,812	293,829	160,422	68,212
6	17,687	20,556	18,162	r7,843	11,185	4,892	102.0	844,195	324,163	156,277	66,041
7	18,605	20,923	19,381	r8,558	11,816	4,832	102.4	586,038	301,553	157,903	67,646
8	15,147	21,332	19,002	r7,464	11,771	4,667	102.7	509,179	283,139	156,806	69,491
9	16,991	20,008	18,262	8,007	10,939	4,450	103.2	441,674	325,678	155,659	67,727
10	18,918	20,913	18,981	7,464	11,127	4,870	103.9	533,662	301,843	157,039	69,196
11	21,060	21,209	18,789	7,466	11,054	4,675	104.0	434,301	338,601	158,104	69,192
12	27,807	24,256	19,920	10,322	13,024	5,794	104.2	978,362	317,036	156,045	68,309
令和5年1月	19,140	22,465	18,035	8,510	10,978	4,071	104.7	529,885	315,326	155,801	70,556
2	p16,563	p19,620	p16,645	p7,322	p10,545	p3,953	104.1	576,954	325,528	157,043	70,342
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省	日 本 銀 行		日 本 銀 行	

注 16)～20)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。京都市消費者物価指数の年は年平均。21)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。22)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標 (つづき)

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専 門 店 販 売 額	20) ドラッグ ス ト ア 販 売 額	21) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	国内企業 物 価 指 数	消 費 者 物 価 指 数	22) 勤労者世帯の家計				23) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		預 金	貸 出 金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2020年=100	2020年=100	円	2020年=100	円	2020年=100	億円	億円
平成29年	65,529	130,497	117,451	43,115	60,580	32,942	98.7	98.6	533,820	...	313,057	...	7,600,488	4,861,904
30	64,434	131,609	119,780	43,912	63,644	32,853	101.3	99.5	558,718	...	315,314	...	7,754,228	5,002,177
令和元年	62,979	130,983	121,841	45,454	68,356	32,748	101.5	100.0	586,149	...	323,853	...	7,957,736	5,090,765
2	46,938	148,112	116,423	47,928	72,841	34,964	100.0	100.0	609,535	...	305,811	...	8,726,773	5,363,837
3	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	104.6	99.8	605,316	...	309,469	...	9,038,435	5,422,212
令和4年2月	3,516	11,520	8,721	r3,423	5,802	2,246	110.3	100.7	540,712	98.3	285,289	98.2	9,085,670	5,427,757
3	4,711	12,342	9,960	r4,493	6,225	2,671	111.4	101.1	503,128	99.3	343,686	103.6	9,240,133	5,483,397
4	4,181	r12,062	9,873	r3,555	6,189	2,986	113.2	101.5	539,738	97.4	344,126	103.2	9,280,324	5,471,497
5	4,301	12,509	10,078	r3,681	6,284	3,101	113.3	101.8	489,745	98.7	314,979	100.8	9,312,241	5,485,518
6	4,577	12,158	10,141	r3,902	6,373	r2,810	114.3	101.8	916,705	99.6	300,489	102.7	9,265,505	5,516,296
7	4,854	12,850	10,844	r4,250	6,764	2,874	115.2	102.3	657,263	97.4	317,575	103.4	9,278,154	5,530,574
8	3,869	12,907	10,720	r3,614	6,774	2,742	115.7	102.7	563,963	99.8	322,438	102.3	9,281,792	5,544,625
9	4,217	r12,083	10,206	3,777	6,369	2,569	116.9	103.1	499,438	100.3	313,989	103.8	9,230,716	5,586,163
10	4,730	12,595	10,577	3,516	6,446	2,846	118.1	103.7	568,282	98.8	328,684	103.0	9,305,988	5,600,237
11	5,177	12,413	10,324	3,589	6,373	2,673	r119.1	103.9	502,259	99.2	308,122	101.1	9,400,583	5,612,739
12	6,776	15,490	11,014	4,845	r7,314	3,396	119.8	104.1	1,150,808	100.3	353,794	101.2	9,322,443	5,654,465
令和5年1月	4,764	12,916	9,924	4,184	6,482	2,469	119.8	104.7	495,706	96.8	331,130	104.0	9,384,743	5,650,927
2	p4,177	p11,642	p9,260	p3,467	p6,126	p2,248	p119.3	104.0	557,655	97.7	298,749	99.2	9,403,650	5,667,254
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省	日 本 銀 行		日 本 銀 行			

注 国内企業物価指数及び消費者物価指数の年は年平均。22)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指数は季節調整値。23)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

23) 日本銀行券受払高			24) 企業倒産		25) 新車登録台数	26) 生活保護		火災発生件数(四半期)	年 月
発行超還収超	発行(払)	還収(受)	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員		
億円	億円	億円	件	百万円	台	世帯	人	件	
12,186	18,888	6,702	240	16,737	64,178	42,712	58,707	555	平成29年
12,503	18,872	6,368	271	22,502	63,613	42,374	57,486	551	30
13,348	19,266	5,921	240	14,831	60,940	41,702	55,127	501	令和元年
13,416	17,748	4,334	253	15,552	55,331	41,982	56,198	487	2
14,489	16,989	2,500	200	14,715	50,483	41,472	54,126	445	3
855	995	140	12	9,560	3,968	41,306	53,778	p166	令和4年2月
1,281	1,411	130	17	900	6,170	41,303	53,785	p147	3
1,389	1,504	115	25	3,844	3,404	41,131	53,209		4
1,006	1,180	174	23	1,152	3,025	41,152	53,159	p93	5
1,221	1,354	132	26	2,071	3,596	41,151	53,148		6
1,224	1,342	118	23	1,886	4,070	41,143	53,095	p121	7
1,198	1,324	126	19	3,339	3,197	41,161	53,104		8
1,045	1,169	123	19	2,337	4,678	41,146	53,059	p121	9
1,045	1,139	94	20	843	3,981	41,080	52,926		10
949	1,101	152	16	2,646	4,167	41,128	52,946	p121	11
2,080	2,235	155	24	1,528	3,973	41,138	52,914		12
432	708	276	24	2,544	4,593	令和5年1月
852	1,044	193	20	1,768	5,142		2
日本銀行京都支店			東京商工リサーチ 京都支店		近畿運輸局 京都運輸支局	府地域福祉推進課	府消防保安課	資料出所	

注 23)については、還収入超過の場合は△で記載。24)は負債額1000万円以上の企業倒産。25)は軽自動車を含まない。年は年度計。26)は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

24) 日銀券発行高	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車登録台数	29) 外国為替相場(円につき)	30) 貿易(通関実績)		31) 国内総生産		年 月
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
1,004,837	55,495	3,741,581	17,664	130,019	8,405	3,167,637	3,391	112.65	792,212	768,105	5,557,125	5,531,735	平成29年
1,045,344	51,365	2,612,755	15,429	105,507	8,235	1,485,469	3,348	110.4	807,099	823,190	5,565,705	5,545,463	30
1,077,201	47,630	1,839,809	14,489	36,848	8,383	1,423,238	3,285	109.15	758,788	771,724	5,568,363	5,501,377	令和元年
1,122,089	40,911	1,342,535	9,434	80,755	7,773	1,220,046	2,881	103.33	694,854	684,868	5,375,615	5,273,646	2
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	r858,737	r914,603	5,505,613	5,409,243	3
1,189,069	2,527	78,999	551	3,509	459	70,989	214	115.5	r71,889	r79,005	5,528,326	5,418,436	令和4年2月
1,195,622	2,884	112,607	489	3,845	593	169,673	327	121.64	r84,585	r89,234	5,586,192	5,480,753	3
1,200,400	2,283	73,518	317	4,548	486	81,253	179	130.6	r80,756	r89,305			4
1,202,230	3,076	114,021	642	1,751	524	87,380	161	127.76	r72,514	r96,175	5,541,509	5,466,075	5
1,196,684	2,808	89,724	434	2,322	546	1,232,583	198	136.2	r86,139	r99,889			6
1,201,850	2,444	71,364	232	269	494	84,570	214	132.78	r87,531	r101,750	5,606,073	5,467,351	7
1,203,622	2,985	93,972	832	2,160	492	111,428	179	138.6	r80,606	r108,510			8
1,202,148	2,518	84,169	583	4,438	599	144,871	242	144.32	r88,177	r109,169	5,606,073	5,467,351	9
1,202,858	2,434	70,349	546	2,693	596	86,995	212	148.01	r90,013	r111,728			10
1,207,098	2,653	79,335	313	2,285	581	115,589	222	138.53	r88,368	r108,688	5,606,073	5,467,351	11
1,228,614	2,922	83,208	158	220	606	79,172	209	132.14	r87,869	r102,455			12
1,233,174	3,027	80,305	334	752	570	56,524	229	130.15	65,506	100,491	令和5年1月
1,219,555	2,675	66,407	312	2,067	577	96,580	270	136.76			2
行	全国銀行協会		東京商工リサーチ		日本自動車販売協会連合会		日本銀行	内閣府		資料出所			

注 24)は年・月の平均。25)、26)の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。27)は負債額1000万円以上の企業倒産。28)は軽自動車を含まない。29)は年・月末現在。30)の年は年度計。31)は四半期別2次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	一 般						求人倍率		日雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45歳以上	就 職 件 数	45歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
令和元年	60,535	25,254	16,088	7,068	135,409	15,683	2.55	1.58	383
2	60,592	26,739	12,368	5,764	110,466	12,362	2.01	1.06	404
3	59,092	26,989	12,261	5,806	122,579	12,417	2.22	1.09	422
令和4年2月	5,106	2,453	1,021	487	10,298	1,066	2.24	1.13	429
3	5,792	2,691	1,451	760	11,085	1,491	2.30	1.14	400
4	6,203	2,945	1,120	568	10,543	1,210	2.33	1.16	
5	4,909	2,215	1,001	485	9,853	1,021	2.32	1.17	373
6	4,844	2,067	1,033	522	10,168	1,072	2.42	1.19	
7	4,332	1,913	931	462	9,944	955	2.43	1.20	414
8	4,600	2,066	828	382	10,302	840	2.44	1.22	
9	4,424	1,976	940	477	10,671	954	2.32	1.23	414
10	4,558	2,137	926	439	10,664	930	2.60	1.24	
11	4,033	1,853	939	481	10,428	981	2.41	1.26	414
12	3,543	1,680	805	414	10,947	819	2.30	1.26	
令和5年1月	4,952	2,370	755	377	10,773	749	2.74	1.25	…
2	5,082	2,498	1,045	532	10,556	1,046	2.43	1.24	

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付 (一般)		
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額	
令和元年	45,156	763,960	8,121	12,142,398	
2	46,115	767,450	9,974	15,460,687	
3	46,919	765,263	9,243	14,164,477	
令和4年2月	46,845	766,546	7,692	922,921	
3	46,919	765,263	7,648	1,043,290	
4	47,012	763,739	7,291	876,193	
5	47,104	771,864	8,150	1,032,507	
6	47,163	774,133	8,778	1,140,065	
7	47,253	772,951	9,106	1,082,008	
8	47,311	772,539	9,863	1,359,900	
9	46,873	771,184	9,310	1,195,821	
10	46,966	768,650	8,728	1,093,508	
11	47,022	768,540	8,277	1,081,455	
12	47,084	768,614	7,882	934,587	
令和5年1月	47,138	764,692	7,990	1,054,289	
2	47,222	764,782	7,709	905,403	

注 1)の月は月末現在、年は年度末現在。2)の年は年度平均。3)の年は年度計。

(単位：㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
令和元年	841,446	14,392,144	7,276	271,150	381,305	11,224,298	1,184,602	28,392,127	14,154	115,822
2	764,593	13,373,064	29,328	696,600	548,227	14,121,955	861,832	21,231,384	8,660	71,246
3	822,369	14,554,315	18,325	444,244	356,869	9,898,359	1,145,458	27,017,311	6,818	58,500
令和4年2月	48,225	846,275	-	-	28,324	649,500	62,285	1,720,706	551	6,245
3	62,025	1,084,431	27	400	42,038	1,290,408	48,508	1,599,175	561	4,991
4	67,557	1,178,158	3,273	140,000	45,783	1,242,900	100,797	3,431,553	10,826	164,295
5	56,758	1,020,448	552	19,000	15,676	542,600	53,553	1,474,068	11,249	808,107
6	64,219	1,144,430	2,117	52,000	49,531	951,896	63,681	1,938,484	357	3,572
7	60,252	1,105,819	333	10,000	46,516	1,547,030	69,889	2,105,996	1,227	9,516
8	56,196	1,010,353	288	8,050	41,966	1,090,414	109,858	3,308,108	854	4,190
9	63,124	1,126,721	3,860	135,000	38,348	1,711,975	42,757	1,185,223	873	13,907
10	61,283	1,133,130	7,529	470,000	25,358	750,103	79,847	2,095,295	585	3,470
11	59,066	1,076,598	-	-	15,083	564,110	88,075	2,817,044	1,404	8,528
12	56,341	977,348	6,087	390,150	21,839	814,279	61,957	1,344,910	834	3,123
令和5年1月	46,541	875,546	19	100	56,534	1,611,454	61,010	1,880,398	564	3,415
2	47,759	875,342	324	6,804	20,581	518,365	44,134	1,290,527	1,857	10,396

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
令和元年	15,600	1,233,448	4,848	553,195	5,258	250,206	117	6,719	5,377	423,328
2	15,592	1,220,040	4,403	496,267	5,366	245,132	82	5,616	5,741	473,025
3	16,286	1,264,133	4,778	543,043	6,785	301,979	65	5,579	4,658	413,532
令和4年2月	1,009	83,258	291	32,948	376	18,217	19	976	323	31,117
3	1,446	113,250	328	36,463	595	30,210	2	174	521	46,403
4	1,625	114,853	371	42,876	712	34,142	2	568	540	37,267
5	1,189	89,138	345	39,216	496	22,138	27	890	321	26,894
6	1,389	109,005	379	43,784	542	25,853	1	132	467	39,236
7	1,392	104,920	382	43,458	666	30,493	-	-	344	30,969
8	1,522	109,497	326	36,332	636	30,230	-	-	560	42,935
9	1,269	95,936	350	39,579	505	21,232	1	241	413	34,884
10	1,339	103,500	387	43,010	554	24,954	3	341	395	35,195
11	1,067	86,826	377	43,002	485	24,690	2	483	203	18,651
12	1,042	78,822	301	34,966	455	19,225	1	129	285	24,502
令和5年1月	1,499	106,489	257	29,614	449	20,459	-	-	793	56,416
2	1,236	86,506	327	36,977	529	24,956	7	275	373	24,298

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
令和元年	242,265	17,203	66,653	4,443	28,415	60,822	2,231	327	6,730	43,819	11,622
2	175,620	12,342	48,807	3,095	20,776	47,412	1,730	514	4,964	29,292	6,688
3	186,651	11,878	54,234	3,139	23,523	50,390	1,710	275	4,961	30,158	6,383
令和4年2月	13,419	749	3,827	216	1,604	3,737	98	83	325	2,307	474
3	18,210	1,157	5,635	339	2,327	4,393	200	46	447	2,971	696
4	15,942	1,056	4,924	234	2,215	3,687	164	21	391	2,581	670
5	17,279	1,084	5,005	287	2,871	4,087	133	17	412	2,628	755
6	17,687	1,095	5,063	263	2,461	4,742	121	19	421	2,802	700
7	18,605	1,063	5,185	299	2,651	5,306	150	22	438	2,780	712
8	15,147	691	4,203	226	2,097	3,962	163	9	360	2,732	704
9	16,991	889	5,015	249	2,469	4,069	151	16	373	3,097	664
10	18,918	1,367	6,000	266	2,586	4,548	156	16	402	2,784	793
11	21,060	1,333	6,232	287	2,671	5,666	145	17	469	3,322	918
12	27,807	1,697	7,792	290	3,734	8,594	181	21	626	3,962	911
令和5年1月	19,140	1,336	5,992	284	2,820	4,316	111	14	471	3,032	765
2p	16,563	874	4,972	243	2,107	4,578	72	9	360	2,638	708

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
令和元年	242,774	5,619	12,301	1,577	4,323	169,921	842	4,592	4,053	37,134	2,412	69
2	246,633	4,105	8,614	1,188	3,569	184,259	686	4,286	4,014	35,124	787	72
3	248,042	3,499	7,594	997	2,978	188,031	605	4,562	3,844	34,859	1,072	73
令和4年2月	19,472	188	455	53	176	15,116	34	374	283	2,753	39	73
3	20,428	261	633	62	251	15,052	43	744	305	3,043	34	73
4	20,707	304	670	65	260	15,258	40	307	304	3,325	174	73
5	20,703	308	688	69	275	15,692	43	271	292	2,878	186	73
6	20,556	359	803	86	297	15,321	52	326	318	2,777	216	73
7	20,923	305	662	79	286	15,806	44	336	307	2,904	192	73
8	21,332	238	538	69	251	16,553	40	312	306	2,993	33	73
9	20,008	200	485	64	217	15,527	35	260	278	2,863	77	73
10	20,913	365	724	115	251	15,746	70	286	305	2,840	209	73
11	21,209	401	801	113	271	15,790	69	305	335	2,924	199	73
12	24,256	417	779	110	258	18,225	67	390	379	3,465	166	73
令和5年1月	22,465	347	656	81	287	17,209	48	427	364	2,937	110	73
2p	19,620	219	490	48	203	15,419	31	406	268	2,492	44	73

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
令和元年	224,602	1,065	95,935	54	116,706	316	54,595	73
2	208,320	1,061	93,983	55	121,123	328	58,101	73
3	211,605	1,062	95,547	55	123,331	344	56,264	74
令和4年2月	15,431	1,056	r7,172	55	9,890	349	3,847	77
3	18,000	1,054	r9,708	55	10,856	351	4,711	77
4	18,462	1,057	r7,260	55	10,831	343	5,183	77
5	18,183	1,060	r7,291	55	11,133	344	5,307	77
6	18,162	1,057	r7,843	55	11,185	343	4,892	77
7	19,381	1,056	r8,558	55	11,816	343	4,832	78
8	19,002	1,055	r7,464	54	11,771	345	4,667	78
9	18,262	1,055	8,007	54	10,939	345	4,450	78
10	18,981	1,055	7,464	54	11,127	345	4,870	77
11	18,789	1,055	7,466	54	11,054	347	4,675	79
12	19,920	1,056	10,322	54	13,024	347	5,794	79
令和5年1月	18,035	1,054	8,510	54	10,978	347	4,071	79
2p	16,645	1,051	7,322	54	10,545	347	3,953	79

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
令和元年	240	14,831	4	80	44	2,555	45	3,035	37	1,853	22	702	-	-	5	2,994	4	180	8	252	71	3,180
2	253	15,552	4	234	39	1,403	30	7,151	32	1,712	32	1,072	-	-	2	190	5	646	8	568	101	2,576
3	200	14,715	-	-	34	1,734	30	2,904	32	1,939	19	2,103	-	-	9	2,217	3	180	1	10	72	3,628
令和4年2月	12	9,560	-	-	3	640	3	157	1	141	2	664	-	-	-	-	-	-	-	-	3	7,958
3	17	900	-	-	7	170	1	600	-	-	1	30	-	-	-	-	-	-	-	-	8	100
4	25	3,844	-	-	2	20	4	2,962	-	-	2	20	-	-	-	1	10	3	66	13	766	
5	23	1,152	-	-	7	156	5	588	4	112	1	10	-	-	-	-	-	-	-	-	6	286
6	26	2,071	2	40	4	70	3	280	-	-	1	10	-	-	-	3	946	1	50	12	675	
7	23	1,886	-	-	5	370	1	60	3	120	-	-	-	-	-	1	10	2	100	11	1,226	
8	19	3,339	-	-	3	458	1	30	2	179	3	88	-	-	-	2	213	-	-	8	2,371	
9	19	2,337	-	-	3	30	2	610	4	1,325	1	10	-	-	-	1	10	-	-	8	352	
10	20	843	-	-	2	20	3	410	2	40	2	88	-	-	-	2	20	-	-	9	265	
11	16	2,646	-	-	5	252	2	1,040	4	70	2	1,254	-	-	-	1	10	-	-	2	20	
12	24	1,528	1	10	9	1,230	-	-	3	72	2	20	-	-	-	2	40	-	-	7	156	
令和5年1月	24	2,544	-	-	1	20	6	698	3	319	4	835	-	-	-	-	-	-	1	90	9	582
2	20	1,768	-	-	4	90	3	930	3	139	1	10	-	-	1	50	-	-	3	109	5	440

注 負債額1000万円以上の企業倒産。

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
令和元年	52,704	69,792	73,620	18,743	42,791	41,242
2	59,945	77,051	79,934	19,729	46,265	44,662
3	63,962	80,216	80,100	19,357	46,122	45,791
令和4年2月	66,729	80,183	81,189	20,315	46,519	45,708
3	67,211	81,208	79,425	19,394	46,635	45,797
4	70,484	80,280	79,470	20,188	46,451	45,868
5	69,170	80,891	78,689	19,950	46,397	45,747
6	65,210	80,700	78,959	18,502	46,293	45,785
7	66,933	80,521	78,865	19,343	46,629	46,006
8	65,945	80,431	79,655	19,813	46,642	46,080
9	65,930	79,342	79,772	18,303	46,945	46,202
10	66,718	79,938	80,593	19,257	46,806	46,280
11	65,693	81,994	80,636	19,199	46,809	46,324
12	64,449	81,242	81,870	18,673	47,127	46,663
令和5年1月	65,071	80,414	81,652	20,412	46,872	46,506
2

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)、信用金庫(京都府内に本店を置く先)。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)

用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	小型車		総数	小型車		
2	1,308,302	236,075	55,107	4,634	1,005,565	299,800	28,867	33,161
3	1,303,725	236,436	55,036	4,551	999,680	291,168	28,916	34,142
令和4年2月	1,311,730	238,022	55,134	4,567	1,005,782	293,108	28,986	34,373
3	1,303,725	236,436	55,036	4,551	999,680	291,168	28,916	34,142
4	1,307,248	237,512	54,990	4,541	1,001,802	290,615	28,949	34,444
5	1,306,940	237,554	54,976	4,530	1,001,278	289,842	28,972	34,606
6	1,307,038	237,703	54,990	4,529	1,001,100	289,106	28,960	34,746
7	1,308,057	237,862	55,013	4,522	1,001,802	288,805	28,999	34,872
8	1,305,391	237,533	55,010	4,511	999,364	288,125	29,004	34,979
9	1,307,144	237,890	55,047	4,510	1,000,517	287,789	29,069	35,158
10	1,307,476	238,130	55,088	4,504	1,000,461	287,259	29,076	35,305
11	1,310,306	238,749	55,081	4,505	1,002,550	286,708	29,108	35,394
12	1,310,877	238,906	55,115	4,506	1,002,861	286,068	29,136	35,468
令和5年1月	1,312,414	239,220	55,242	4,511	1,004,006	285,684	29,187	35,490
2	1,312,145	239,448	55,298	4,497	1,003,526	284,639	29,207	35,467

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	2) 重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
2	4,118	4,699	892	3,807	49	1	23	8	15	-	6	20	-
3	3,859	4,408	818	3,590	51	1	23	12	12	5	4	18	-
令和4年2月	308	347	69	278	4	-	4	1	-	-	1	2	-
3	314	353	43	309	3	-	1	1	1	-	-	1	-
4	332	374	58	316	3	-	2	1	1	-	-	1	-
5	290	358	63	296	4	-	2	2	1	-	-	1	-
6	311	365	54	311	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	269	317	60	257	1	-	-	1	-	-	-	-	-
8	328	366	64	302	3	1	2	-	-	-	1	2	-
9	323	372	73	299	6	-	4	3	1	-	2	-	-
10	349	413	55	358	7	-	3	2	3	-	1	1	-
11	338	383	72	311	4	-	3	2	-	1	-	1	-
12	333	392	69	323	5	-	3	1	-	1	-	3	-
令和5年1月	326	376	59	317	8	-	5	4	2	-	2	-	-
2	350	402	68	334	5	-	2	3	-	-	-	2	-

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。4)は15歳以下、5)は65歳以上。

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
令和元年	15,136	5,212	90	909	11,080	595	155	2,307
2	11,851	5,201	89	829	8,259	581	181	1,912
3	10,483	4,917	85	758	7,153	596	134	1,757
令和4年2月	687	290	7	54	468	27	4	127
3	833	386	7	77	581	39	11	118
4	781	313	6	68	527	39	11	130
5	951	412	9	80	646	44	12	160
6	919	556	15	93	595	40	22	154
7	785	392	8	64	548	21	16	128
8	941	355	7	67	635	68	13	151
9	919	433	7	63	629	49	12	159
10	1,007	341	7	87	720	39	11	143
11	1,010	449	3	71	732	53	12	139
12	959	703	3	75	663	52	13	153
令和5年1月	852	315	6	67	617	41	8	113
2	773	331	4	62	523	41	14	129

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

統計刊行物のご案内

統計でみる府民の暮らし 令和4年度版

主な内容

- ・人口、消費者物価をはじめ、経済、社会、文化などの幅広い分野にわたってカラフルなグラフを使い、分かりやすく解説
- ・統計でみる「京都府の一日」、「京都府の位置づけ」なども掲載
- ・表紙には「令和4年度京都府統計グラフコンクール」入賞作品の中から、京都府知事賞に入賞した6作品を掲載
- ・「令和4年度京都府統計グラフコンクール」入賞作品17点を巻末に掲載

- ◆ A4判 表紙込62ページ
無償で配布しています。
(送料が必要です。)

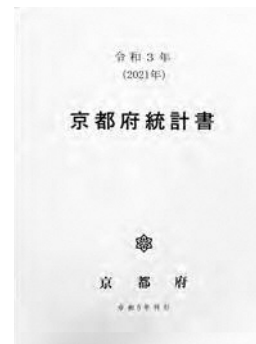


令和3年（2021年）京都府統計書

主な内容

- ・人口、産業、住宅、運輸、労働、福祉、医療、物価、教育、文化等の幅広い分野から重要かつ基本的な統計データを体系的に整理収録
- ・中央官庁をはじめ、府内官公署、会社、民間団体並びに府各課（室）からの提供及び収集した統計データを収録

- ◆ A4判 表紙除く452ページ
1冊 3,000円
(送料が別途必要です。)



お問い合わせは、総合政策環境部 企画統計課 情報分析係 まで
TEL 075-414-4487 FAX 075-414-4482
E-mail kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

令和5年度実施予定の統計調査

統計調査名	調査目的	時期(予定)	所管
住宅・土地統計調査	我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする。	10月	総務省
漁業センサス	我が国の漁業の生産構造、就業構造を明らかにする。	11月1日	農林水産省
労働力調査	我が国における就業及び不就業の状態を明らかにする。	毎月	総務省
小売物価統計調査	商品の小売価格、サービス料金及び家賃を店舗及び事業所を対象に調査し、消費者物価指数等を作成する。	〃	〃
家計調査	国民生活における家計収支の実態を把握する。	〃	〃
毎月勤労統計調査	雇用、給与及び労働時間の月別変動を明らかにする。	〃	厚生労働省
毎月勤労統計調査特別調査	毎月勤労統計調査の結果を補完する。	7月31日	〃
* 学校基本調査	学校に関する基本的事項を調査する。	5月1日	文部科学省
* 学校保健統計調査	学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を明らかにする。	年度内	〃
京都府織布生産動態統計調査	京都府の伝統産業である西陣織・丹後ちりめんの出荷の実態を明らかにする。	毎月	京都府
* 京都府推計人口調査	京都府及び府内各市町村の人口並びに世帯数の推移を明らかにする。	〃	〃
* 京都府鉱工業生産動態統計調査	府内鉱工業の生産動向を明らかにする。	〃	〃
* 京都市消費者物価指数	京都市の消費者物価の変動を明らかにする。	〃	〃
* 府民・市町村民経済計算	府内経済の規模や産業構造などを総合的、体系的に明らかにする。	毎年	〃

注1 ゴシック太字については、周期調査

2 *印については、調査員を経由しない調査

変化が見える、暮らしに役立つ

とうけい

ちょうさ

統計調査

国が実施する調査です



センサスくん



みらいちゃん



家計が見える

かけいちょうさ

家計調査



雇用が見える

ろうどうりょくちょうさ

労働力調査



物価が見える

こうりぶつかつうけいちょうさ

小売物価統計調査



教育費にいくらかけてる？



どれくらいの方が仕事をさがしているの？



かぼちゃはいつ頃がお安いのかしら？



ガソリンにいくら使っているんだろう？



育児世代の働く女性はどれくらい増えた？



宮崎から都内に大学進学するけど物価の違いは？

答えは？



<https://www.stat.go.jp/>

統計局

◀携帯・スマホはこちらから ※一部の機種・アプリでは読み取れない場合があります



統計調査員がお伺いしましたら、ご回答をお願いします。



皆様の個人情報厳重に保護されます



調査の結果は、暮らしをより良くする様々な取組みに活かされています



統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください



新型コロナウイルス対策を踏まえて適切に調査を実施します



総務省統計局・都道府県

◆ 統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ ◆

【京都府統計ナビ】 <https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

